

令和6年3月

湯梨浜町議会定例会

令和6年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町
【町民生活課】

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大 0010 東郷支所一般管理経常経費 (簡略番号：000319)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

所属	0101012000-0000 町民生活課 (東郷支所)				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	8,808	4,691	4,117	6,860	5,816
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,427	2,662	△235	2,304
	一般財源	6,381	2,029	4,352	4,556

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】東郷支所建物の維持管理、建物保険への加入等により庁舎の適切な管理を行う。
 - 【事業の必要性】東郷支所の警備、光熱水費、建物保険、設備管理など支所機能を維持し、円滑な行政サービスを提供するため。
- 根拠法令
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 - 【第4次総合計画】「未来を創造する先駆的なまちづくり」(効率的な行政運営の推進)
 - 【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」
- 本年度の計画効果
 - 【本年度の計画】東郷支所の維持管理に必要となる光熱水費、通信運搬費等、警備・電気設備等の委託費用等及び一般修繕費である。
 - 【事業の効果】適正かつ効率的な事務執行を行うことができる。
 - 【令和5年度評価】庁舎の適切な管理を行うことで、適正かつ効率的な事務執行を行うことができた。
- 財源の説明

【使用料】	東郷支所使用料	1,288千円
	東郷支所駐車場使用料	11千円
【諸収入】	コピー代 (東郷支所)	51千円
	後期高齢者医療広域連合光熱水費等戻入金	868千円
	東郷土地改良区光熱水費等戻入金	64千円
	東郷支所光熱水費等戻入金	144千円
	私用電話料 (東郷支所)	1千円
【一般財源】		6,381千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,968	1,968	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	318	318
03 職員手当等	736	736	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	462	462	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	24	24	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,576	3,576	25 寄附金		
11 役務費	341	341	26 公課費	7	7
12 委託料	1,239	1,239	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	137	137	予備費		
14 工事請負費			合計	8,808	8,808
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010101003	東郷支所使用料	1,288	1,288
使用料	13010101004	東郷支所駐車場使用料	11	9
諸収入	20050302030	コピー代 (東郷支所)	51	51
諸収入	20050302061	後期高齢者医療広域連合光熱水	868	1,063
諸収入	20050302062	東郷土地改良区光熱水費等戻入	64	75
諸収入	20050302091	東郷支所光熱水費等戻入金	144	175
諸収入	20050302457	私用電話料 (東郷支所)	1	1

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
事業	大	0011 東郷支所一般管理臨時経費 (簡略番号：000390)					中		
	中					小			
	細								
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続		継続		臨・経	臨時	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総一総一庁舎等					

所属	0101012000-0000	町民生活課 (東郷支所)				
区分	事業費	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	国庫支出金	4,188		4,188		16,048
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,188		4,188		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 東郷支所における施設点検時等において把握する箇所の修繕するもの。
【事業の必要性】
 庁舎の適正な維持管理を行い、安全かつ円滑に業務を遂行できる環境を整えることが必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】「未来を創造する先駆的なまちづくり」(効率的な行政運営の推進)
【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ○3階議場天井修繕工事 1式 78千円
 ○東郷支所別館エアコン(本体ユニット、室外機)取替工事 1式 4,110千円
 1996年製、設置から27年経過しているため交換部品がなく、本体及び室外機とも総取替が必要。
【事業の効果】
 施設の改修・修繕により適正な維持管理と来庁者と職員の安全管理を図る。
【令和5年度評価】
 実施事業なし

6. 財源の説明
【一般財源】 4,188千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	78	78	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	4,110	4,110	合計	4,188	4,188
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大 0210 泊支所一般管理経常経費	(簡略番号：000607)			
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

		所属	0101014000-0000 町民生活課 (泊支所)			
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	7,035	6,109	926	5,804	5,142
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	400	400		400	
	その他	9	9		9	
一般財源	6,626	5,700	926	5,395		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 泊支所の維持管理に必要な光熱水費、修繕費等を計上し、泊地域の総合窓口業務を適切に執行する。 ※泊支所延べ来庁者数 (R2 3,959人、R3 3,925人、R4 5,096人) マイナンバー手続き関係の来庁者が多く大幅に増加している。
【事業の必要性】
 住民基本台帳、戸籍、税務等に関する諸証明、関係各課が所管する事務に関する申請事務等を適切に受付処理することにより地域住民の利便性の向上を図る。

2. 根拠法令
 湯梨浜町泊地域ATM維持管理交付金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり (効率的な行政運営の推進)
【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 泊支所建物の維持管理並びに支所としての事務事業を行う。
 会計年度職員 1人、需用費 (消耗品、燃料、光熱水費)、修繕費、委託料 (消防施設点検、電気工作物保安管理業務他)
【事業の効果】
 適正かつ効率的な事務執行を行うことにより地域住民の利便性の向上が図られる。
【令和5年度評価】
 庁舎の適切な管理を行うことにより、適正かつ効率的な事務執行を行うことができた。

6. 財源の説明
【使用料】 泊支所駐車場使用料 2千円
【諸収入】 コピー代 6千円
 私人電話代 1千円
【過疎対策事業債】 泊地域ATM設置支援事業 400千円
【一般財源】 6,626千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,968	1,968	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	736	736	18 負担金、補助及び交付金	400	400
04 共済費	455	455	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	51	51	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,551	2,551	25 寄附金		
11 役務費	291	291	26 公課費		
12 委託料	544	544	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	39	39	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	7,035	7,035

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010101005	泊支所駐車場使用料	2	2
諸収入	20050302449	コピー代 (泊支所)	6	6
諸収入	20050302653	私人電話料 (泊支所)	1	1
地方債	21010102022	過疎対策事業債 (泊地域ATM設)	400	400

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 01目 021000000事業 泊支所一般管理経常経費

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業	大	0211 泊支所一般管理臨時経費 (簡略番号：043572)						
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総-総-庁舎等				

		所属	0101014000-0000		町民生活課 (泊支所)		
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	事業費	748	1,946	△1,198	1,946	5,706	
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源	748	1,946	△1,198	1,946			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 泊支所における施設点検時等において把握する箇所の修繕を実施するもの。
【事業の必要性】
 庁舎の適正な維持管理を行い、安全かつ円滑に業務を遂行できる環境を整えることが必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり (効率的な行政運営の推進)
【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 老朽化した泊支所の高圧受電盤及び倉庫入り口扉の修繕を行う。
 ①泊支所高圧受電盤 (カットアウトスイッチ取替) 修繕 1式 697千円
 ②泊支所倉庫入り口扉修繕 1式 51千円
【事業の効果】
 庁舎の修繕により適正な維持管理と来庁者と職員の安全確保を図る。
【令和5年度評価】
 老朽化した泊支所玄関ポーチ・軒天スラブを改修することにより適正な維持管理と来庁者と職員の安全確保を図ることができた。

6. 財源の説明
【一般財源】 748千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	748	748	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	748	748

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 01目 021100000事業 泊支所一般管理臨時経費

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位: 千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費
事業	大	0010 東郷支所財産管理経費 (駐輪場) (簡略番号: 000984)						
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総-総-その他				

		所属	0101012000-0000		町民生活課 (東郷支所)		
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	事業費	297	125	172	125	95	
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	100		100			
	その他						
一般財源	197	125	72	125			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
松崎駅前自転車駐輪場の適正な維持管理を図るため、必要経費を計上するもの。地球温暖化対策として、設置してある水銀灯をLED照明灯に取替えることで、省電力化を図る。

【事業の必要性】
自転車駐車場の修繕、清掃などの維持管理を行い、適切な行政サービスを提供するため。

2. 根拠法令
湯梨浜町自転車駐車場設置及び管理に関する条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】「安全で住みやすいまちづくり」(住環境の充実)
【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
自転車駐車場の適切な管理を行う。電気代 60千円
照明灯LED化取替工事 1式 197千円
除草等は、地元旭区に年間を通して管理を委託。(清掃随時、除草作業・軽微な剪定を年3回以上) 委託料 40千円

【事業の効果】
施設の適切な維持管理の遂行が図れる。
LED照明灯に取替えることで、地球温暖化対策(省電力化)となる。

【令和5年度評価】
清掃、除草作業等委託し、適切に維持管理を行った。

6. 財源の説明
【地方債】 100千円
【一般財源】 197千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	257	257	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	40	40	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	297	297
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010107001	脱炭素化推進事業債(松崎駅前)	100	

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0023	集会施設運営経常経費舎人会館	(簡略番号：001143)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総-総-その他				

所属		0101012000-0000	町民生活課 (東郷支所)		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	426	434	△8	434	651
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	10	4	6	4
	一般財源	416	430	△14	430

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 舎人会館について、地域住民の生涯学習、青少年の健全育成などのコミュニティー活動の場として供するため適正に維持管理を行うもの。

【事業の必要性】
 町民の地域住民の生涯学習、青少年の健全育成などのコミュニティー活動の場として供し、地域の活性化を図るため。

2. 根拠法令
 地方自治法第244条の2第1項及び舎人地区多目的集会施設の設置及び管理に関する条例
 ※地域住民の福祉向上と文化活動の場として地域の連帯意識の高揚を図り、健康で明るい町づくりの推進に寄与するために設置。

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】
 「共に支え合う 町民が主役のまちづくり」(コミュニティー活動の促進)
【SDGs】
 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 施設点検及び修繕と光熱水費などの維持管理費
 消耗品、消火器購入(2基)等、燃料費、光熱水費等
【事業の効果】
 地域住民の生涯学習、青少年の健全育成などのコミュニティー活動の場として供することによって住民の教養の向上、健康増進等が図られる。
【令和5年度評価】
 施設の適正な維持管理を行うことにより地域のコミュニティー活動の場として、適正に供することができた。

6. 財源の説明
【使用料】 10千円
【一般財源】 416千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	313	313	25 寄附金		
11 役務費	24	24	26 公課費		
12 委託料	89	89	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	426	426

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010101002	集会施設使用料・舎人会館	10	4

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 002300000事業 集会施設運営経常経費舎人会館

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	新エネルギー施設費
事業	大	0221	太陽光発電システム設置事業 (簡略番号：002358)					
	中							
	小							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総-総-その他				

所属		0101010400-0000		町民生活課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	6,378	5,176	1,202	5,176	3,379
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,184	2,584	600	2,584
	地方債	400	900	△500	900
	その他	1,579	1,252	327	1,252
	一般財源	1,215	440	775	440

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町内において太陽光発電システム等を設置する個人や事業所等に対して、太陽光発電システム及び蓄電池の設置費用の支援を行うものである。
【事業の必要性】
 太陽光発電システム等の設置を支援することで、脱炭素社会の実現に向けて地球温暖化防止や再生可能エネルギー活用の推進を図る。

2. 根拠法令
 <鳥取県>鳥取県小規模発電設備等導入推進補助金交付要綱
 <町>湯梨浜町太陽光発電システム等設置費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり (資源・エネルギー対策の推進)
【SDGs】 目標13 「気候変動に具体的な対策を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 住宅用太陽光発電システム等設置補助金
 個人 144,000円 (上限) 20件
 事業所 288,000円 (上限) 1件
 蓄電池 400,000円 (上限) 8件
【事業の効果】
 脱炭素社会の実現に向けた取組を推進することができる。
【令和5年度評価】
 補助金交付により、町内の再生可能エネルギー導入促進に努めることができた。

6. 財源の説明
【県支出金】 鳥取県小規模発電設備等導入推進補助金 3,184千円
【地方債】 過疎対策事業債 400千円
【繰入金】 新エネルギー整備促進基金繰入金 1,000千円
 ふるさと湯梨浜応援基金繰入金 579千円
【一般財源】 1,215千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	6,368	6,368
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	10	10	26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	6,378	6,378

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101417	家庭用発電設備等導入推進補助	3,184	2,584
繰入金	18021201001	新エネルギー整備促進基金繰入	1,000	1,000
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	579	252
地方債	21010102003	過疎対策事業債 (太陽光発電シ)	400	900

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県小規模発電設備等導入推進補助金				
補助基本額	6,368	補助率	50.0%	補助金額	3,184

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税费	目	01	税務総務費
事業	大	0010	税務総務経常経費 (簡略番号：002758)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総一徴税费				

所属		0101010200-0000	町民生活課 (税務)		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	11,096	9,692	1,404	11,387	8,961
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,153	1,221	△68	1,118
	一般財源	9,943	8,471	1,472	10,269

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町税賦課業務に係る事務的経費で、短時間勤務職員を配置し、納税通知書（納付書）や督促など 公正かつ適切な課税及び厳正な滞納処分等を執行する。
【事業の必要性】
 公平かつ適正な課税および徴収を行い、町行政における各種施策を実行するための費用を確保するため必要である。

2. 根拠法令
 地方税法および湯梨浜町税条例等

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり（健全な財政運営の推進）
【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・賦課業務補助や確定申告業務等に係る会計年度職員報酬
 ・各税納付書、口座振替不能通知及び督促状等の郵送にかかる郵券代
 ・差押にかかる郵券代【銀行・事業所あて差押通知書（往復簡易書留）、滞納者あて差押調書（簡易書留）及び差押換価代金を配当する際の配当計算書の送付に要する切手代】
【事業の効果】
 公平かつ適正な課税および住民サービスの向上を図る。
【令和5年度評価】
 適正な課税・徴収を行うため、計画的に各種税務事務を執行した。

6. 財源の説明
【手数料】 1,033千円
【諸収入】 120千円
【一般財源】 9,943千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	4,109	4,109	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,372	1,372	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	918	918	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	4	4	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	71	71	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,663	1,663	25 寄附金		
11 役務費	2,800	2,800	26 公課費		
12 委託料	159	159	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	11,096	11,096

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	13020101005	税務証明	1,033	1,101
諸収入	20050302083	封筒広告料 (町民生活課)	120	120

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	01 税務総務費	
事業	大	0020 地方税共同機構負担金 (簡略番号：002804)				
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類			未設定
補助単独区分			目的区分	総一徴税费		

区	分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財 源 内 訳	事業費	1,182	1,270	△88	1,270	514
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,182	1,270	△88	1,270	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,182	1,182
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,182	1,182

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】
地方税の電子申告・納税を扱うポータルシステム (eL-TAX) の開発と運用を行うため、全国の地方団体が共同で運営する地方税共同機構に支払う負担金。R6年度からは、R5年度に運用開始したeL-QRコードによる決済分について、共同収納手数料分の負担が追加される。
 - 【事業の必要性】
地方税に関する事務合理化と納税義務者等の利便性向上のために必要な事業である。
 - ①法人町民税、償却資産申告、給与支払報告、軽自動車登録等の電子申告対応
 - ②国税（所得税）の電子データ連携にかかる経費
 - ③公的年金から引き落とされる個人住民税の年金支払者からの情報集配にかかる経費
 - ④地方税共同収納への対応
2. 根拠法令
地方税法等
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（健全な財政運営の推進）
【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」
5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
①地方税（法人町民税・償却資産・軽自動車）の申告や給与支払報告、給与特別徴収異動
②所得税申告に関する情報
③公的年金から引き落とされる年金支払者からの情報
④電子納税に関する情報
【事業の効果】
インターネット経由で税データを送受信することで、正確かつ効率的に課税等処理を行い、適正賦課につなげる。
【令和5年度評価】
給与支払報告、年金支払情報、各事業所からの法人申告、電子納税、異動等を電子データで送受信し、迅速かつ的確に課税処理を行うことができた。
6. 財源の説明
【一般財源】1,182千円

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税费	目	01	税務総務費
事業	大	0021	軽自動車申告取扱負担金	(簡略番号：002808)				
事業	中							
事業	小							
事業	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総一徴税费			

所属	0101010200-0000	町民生活課 (税務)			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	452	476	△24	476	514
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	452	476	△24	476

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

四輪の登録・廃車等の受付業務を行う軽自動車協会と、転出車両情報を提供する社団法人全国軽自動車協会連合会への事務負担金。また、二輪(総排気量125cc以上のバイク)に係る軽自動車税申告受付窓口運営費用も負担する。

【事業の必要性】

事務の簡素化及びスケールメリットを図るため、軽自動車協会と鳥取県市町村税務協議会が契約を結び、車両情報等を得て適正賦課を行っている。負担金の支払いは鳥取県市町村税務協議会に行う。

2. 根拠法令

地方税法第447条の1

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(健全な財政運営の推進)
 【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

鳥取県市町村税務協議会負担金(軽自動車申告取扱負担金)
 申告書取扱見込数 4輪 2,468件、2輪 77件

【事業の効果】

軽自動車の異動を正確に把握し、適正賦課に努める。

【令和5年度の評価】

異動車両の情報を正確に登録し、適正賦課に努めた。

6. 財源の説明

【一般財源】452千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	452	452
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	452	452

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額	補助率	補助金額		

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節 細節			

02款 02項 01目 002100000事業 軽自動車申告取扱負担金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	01 税務総務費
事業	大	0022	評価システムセンター会費	(簡略番号：002812)	
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一徴税费		

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	45	45		45	45
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	45	45		45

所属 0101010200-0000 町民生活課(税務)

【事業概要】
1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
固定資産税制度及び固定資産評価に関する技術向上のための各種研修資料の情報提供を受ける。(固定資産税評価マニュアル、固定資産税のしおり、各種研修資料、路線価データのとりまとめ及び公開)
【事業の必要性】
研修資料等の情報提供を受け、評価技術向上を図る。
2. 根拠法令
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(健全な財政運営の推進)
【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」
5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
資産評価システム研究センター会費 45千円
資産評価システムセンターより各種情報提供を受ける。同センターHPに路線価を公開する。
【事業の効果】
最新の情報提供を受け、評価技術の向上と説明責任を果たすことができる。
【令和5年度評価】
固定資産税に係る各種資料を効果的に活用することができた。
6. 財源の説明
【一般財源】 45千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	45	45
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	45	45
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	章	節	細節	実施計画計上額

02款 02項 01目 002200000事業 評価システムセンター会費

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	税務総務費
事業	大	0040	中部地区租税教育推進協議会負担金					(簡略番号：002820)
事業	中							
事業	小							
事業	細							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常			
経費区分	未設定	事業の種類	未設定					
補助単独区分		目的区分	総一徴税費					

		区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費		14	14		14	14
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
		一般財源	14	14		14	

【事業概要】	
1.	事業の概要と必要性 【事業の概要】 中部市町村長、中部教育事務所、倉吉税務署で構成する中部地区租税教育推進協議会への負担金 【事業の必要性】 租税教室や、税に関する作文や習字などを通して、小中学生に将来の納税に対する認識を養うための活動を行うために必要。
2.	根拠法令
3.	用地の状況
4.	基本計画との関連 【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（健全な財政運営の推進） 【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」
5.	本年度の計画効果 【本年度の計画】 鳥取県中部地区租税教育推進協議会負担金 14千円 【事業の効果】 中部地区小学生への租税教育の実施や、中学生の租税作品（作文・習字）を募集し、税に対する理解を深めるとともに、将来の納税に対する認識を養う。 【令和5年度度の評価】 中部地区小学生への租税教育、中学校生徒に租税作品を募集し（習字、作文）、優れた作品を地域に公開する等、税に対する理解や将来の納税に対する認識を図った。
6.	財源の説明 【一般財源】 14千円

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	14	14
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	14	14

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 02項 01目 004000000事業 中部地区租税教育推進協議会負担金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税费	目	01	税務総務費
事業	大	0110	GISシステム管理事業	(簡略番号：002824)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総一徴税费			

所属	0101010200-0000	町民生活課(税務)			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	576	556	20	556	532
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	576	556	20	556

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 ○ゆりはまGIS整備業務
 GISシステムに地番図データの取り込みを行う（年1回）。
 ○ゆりはまGISシステム保守委託業務
 円滑なシステムの運営を図るため、GISの保守及びバックアップを行う。
【事業の必要性】
 各業務でゆりはまGISシステムを利活用するため必要な事業である。

2. 根拠法令
 地理空間情報活用推進基本法
 (地図関連業務における基盤地図情報の相互活用)
 第十七条 国及び地方公共団体は、都市計画、公共施設の管理、農地、森林等の管理、地籍調査、不動産登記、税務、統計その他のその遂行に地図の利用が必要な行政の各分野における事務又は事業を実施するため地図を作成する場合には、当該地図の対象となる区域について既に整備された基盤地図情報の相互の活用に努めるものとする。
 ※GIS：地理情報システムの略称で、文字や数字、画像などを地図と結びつけてコンピュータ上に再現し、位置から様々な情報を分かりやすく地図上に表すことができる仕組み。

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり（健全な財政運営の推進）
【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ゆりはまGISの基盤データである地番現況図を入れ替える。また、年間保守を行い、円滑なシステム運用を図る。
【事業の効果】
 各業務でゆりはまGISの利活用を図ることができる。
【令和5年度評価】
 職員のパソコンからGISを閲覧し各業務で活用推進を図ることができた。

6. 財源の説明
【一般財源】 576千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	576	576	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	576	576

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	01 税務総務費	
事業	大	0111	固定資産評価システム管理事業 (簡略番号：002831)			
	中					
	小					
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総一徴税费		

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,651	2,081	△430	1,999	1,650
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	1,651	2,081	△430	1,999	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 ●固定資産評価システムの円滑な運営や最適な利用環境を構築するため、システムの保守管理、各種利用支援、登記情報・評価データのバックアップ等を行う。
 ※地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約 (R2. 10. 1-R7. 9. 30)
【事業の必要性】
 固定資産評価システムの円滑な利用のため必要な事業である。

2. 根拠法令
 地方税法及び湯梨浜町税条例等

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり (健全な財政運営の推進)
【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 固定資産評価システムの正常な稼働及び保守を行う。
 固定資産土地評価システム 保守業務 413千円
 // 利用料 1,238千円
【事業の効果】
 固定資産評価システムの円滑な利用及び支援を受けることができる。
【令和5年度評価】
 固定資産評価システムの正常な稼働及び保守を行うことができた。

6. 財源の説明
【一般財源】 1,651千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	413	413	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,238	1,238	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,651	1,651

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 02項 01目 011100000事業 固定資産評価システム管理事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	01 税務総務費
事業	大 0112 固定資産評価支援事業 (簡略番号：002854)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一徴税费		

所属	0101010200-0000 町民生活課 (税務)				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,228	3,980	△2,752	3,740	965
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,228	3,980	△2,752	3,740

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 固定資産土地評価支援及び異動処理業務
 新年度課税に向けた地籍調査登記、登記異動データチェックを行う。
 ○登記異動データチェック (1～12月)

【事業の必要性】
 土地に係る固定資産税は、国が定める固定資産評価基準に基づき登記地籍により課税することが原則であり、令和7年度固定資産税を適正に課税するために必要である。

2. 根拠法令
 地方税法及び湯梨浜町税条例等

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり (健全な財政運営の推進)
【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 地籍調査に伴う登記 (図形データ) 異動処理と登記異動データのチェックを行い、課税情報を入力する。
 ○地籍調査登記 (図形データ異動処理) 955筆
 20213137001 (別所) 225筆
 20213137002 (別所) 349筆
 20223137001 (別所) 160筆
 20223137001 (別所) 221筆

【事業の効果】
 適正な課税を行うことができる。

【令和5年度評価】
 登記情報のシステム入力処理 (地籍調査に伴う異動処理) を行い課税に反映させた。

6. 財源の説明
【一般財源】 1,228千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,228	1,228	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,228	1,228
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	税務総務費
事業	大	0130	地方税電子申告審査システム運用事業 (簡略番号：002897)					
	中							
	小							
事業期間		令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分		未設定		事業の種類		未設定		
補助単独区分				目的区分		総一徴税費		

		所属		0101010200-0000		町民生活課 (税務)	
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	事業費	4,308	4,308		4,308	4,561	
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
		4,308	4,308		4,308		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

①地方税の電子申告に関するデータの審査や連携に関するサービス利用の更新費用。
年金、国税、共通納税、法人町民税、償却資産、給与支払報告等、地方税の電子申告をインターネット経由で処理するための「eLTAXシステム (エルタックス)」の利用料や国連携システムの更新に係る機器およびサポートの経費。

②令和5年4月から開始される「地方税共通納税システム (eLTAX) の税目拡大」に伴うシステム導入費用。法人住民税、住民税 (給特) に加え、固定資産税、軽自動車税、住民税 (普徴)、国保税が電子納税可能となる。

【事業の必要性】

所得税申告データの取り込み、公的年金から住民税の引落としに関する事務処理、納税義務者からの電子申告や電子納税に対応し、利便性の確保や事務の合理化のために必要な事業である。公的年金データや所得税申告の電子データは、eLTAX等専用システムを通じてのみ提供されるため、課税に必須のシステムである。

2. 根拠法令
地方税法等

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり (効率的な行政運営の推進)
【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
法人町民税・償却資産・給与支払報告書・公的年金・所得税申告・電子納税等の電子的処理を確実にするとともに、データのバックアップなど安全性を確保する。

【事業の効果】
効率的かつ正確な課税、納税義務者の申告の利便性の確保。

【令和5年度評価】
所得税申告等を電子的に送受信し、迅速かつ正確な課税処理を行い、かつ納税義務者の電子申請、電子納税の利便性を確保し、事務負担の軽減を図った。

6. 財源の説明

【一般財源】 4,308千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	4,308	4,308	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,308	4,308

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節 細節		

02款 02項 01目 013000000事業 地方税電子申告審査システム運用事業

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税费	目	02	賦課徴収費
事業	大	0010 賦課徴収経常経費 (簡略番号：003013)						
	中							
	小							
事業期間		令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分		経常的経費		事業の種類		未設定		
補助単独区分				目的区分		総一徴税费		

		所属		0101010200-0000		町民生活課 (税務)		
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算		
	事業費	2,177	2,180	△3	2,180	2,095		
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他		1		△1	1		
一般財源		2,177	2,179	△2	2,179			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 適正な賦課・徴収を行うための事務的経費

【事業の必要性】

①滞納整理対策本部会議で弁護士を招き私債権の徴収について研修を行うために必要
 ②各税金の口座振替、スマホ・コンビニ収納に対する金融機関の事務取扱および収納システム運用に係る経費で、利便性と納期内納付の向上を図るために必要
 ③インターネット (yahooオークション・官公庁サービス) を利用した差押動産の公売手数料 (該当動産があった場合に支出が必要な手数料。)
 ④軽自動車検査情報市区町村提供サービス利用料で、平成28年度から軽自動車税課税 (経年車重課、グリーン化特例) の実施に伴い、軽自動車情報の提供を受けるために必要なサービス利用料
 ④税証明のコンビニ交付開始に伴い、税証明の年度切替が適切に行われているか試験するための発行手数料

2. 根拠法令
 地方税法及び湯梨浜町税条例等

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり (健全な財政運営の推進)
【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 通信運搬費 (手数料) 1,084千円 スマホコンビニ収納システム運用委託料 1,093千円
【事業の効果】
 税収入の確保と負担の公平性を確保するため、適正な賦課および厳正な滞納処分等を執行する。
【令和5年度の評価】
 計画どおり適正な賦課および滞納処分を行った。

6. 財源の説明
【一般財源】 2,177千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	1,084	1,084	26 公課費		
12 委託料	1,093	1,093	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,177	2,177

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302103	原付二輪車登録確認事務取扱報		1

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額	補助率	補助金額		

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 02項 02目 001000000事業 賦課徴収経常経費

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税费	目	02	賦課徴収費
事業	大	0011 賦課徴収臨時経費 (簡略番号：039394)						
	中							
	小							
事業期間		令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分		経常的経費		事業の種類		未設定		
補助単独区分				目的区分		総一徴税费		

		所属		0101010200-0000		町民生活課 (税務)		
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算		
	事業費	2,618	1,368	1,250	1,795	3,382		
	国庫支出金	1,496		1,496				
	県支出金							
	地方債							
	その他							
		1,122	1,368	△246	1,795			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 地方税共同機構より示された「令和6年度予算措置が必要な案件一覧」に基づき、各案件の稼働開始時期に応じて基幹税務システムを改修し、連動試験を実施する。
【事業の必要性】
 eL-TAXや地方公共団体の公金システムについて、令和7年度末を目標としている標準準拠システムへの移行を達成するため、また、令和6年度税制改正大綱に基づく個人住民税の定額減税に対応するため、所定の改修を行う必要がある。

2. 根拠法令
 令和6年度税制改正大綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり (健全な財政運営の推進)
【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 団体連動試験等支援業務委託 1式 1,122千円
 (eL-TAXを通じた各種申告・申請手続の電子化に対応するため、税務手続の申告・申請手続のデジタル化に係る連動試験を行う。)
 住民税システム改修委託業務 1式 1,496千円
 (住民税定額減税に係るシステム改修を実施する。)
【事業の効果】
 デジタル化を通じ円滑な賦課業務を行う事ができる。
【令和5年度評価】
 ①森林環境税の課税開始及び②住民税特別徴収税額通知の電子化について、国の定めた稼働開始に間に合わせる事ができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 1,496千円 (令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)
【一般財源】 1,122千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2,618	2,618	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,618	2,618

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101242	物価高騰対応重点支援地方創生	1,496	

【補助金】

補助金等の名称	令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				
補助基本額	1,496	補助率	100.0%	補助金額	1,496

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 02項 02目 001100000事業 賦課徴収臨時経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	02 賦課徴収費
事業	大 0017 町税等還付金 中 小 細	(簡略番号：003021)			
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一徴税费		

所属	0101010200-0000	町民生活課 (税務)			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,000	4,000		7,000	5,449
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,000	4,000		7,000

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	<p>【事業の概要】 前年度までに正しく課税し納付された町税に対して、後年度に異動等が生じて減額となった場合に、納め過ぎとなっている町税等を納税者に還付するもの。</p> <p>【事業の必要性】 町税等を納税者に還付するため必要である。</p>
2. 根拠法令	地方税法等
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	<p>【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり (健全な財政運営の推進)</p> <p>【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」</p>
5. 本年度の計画効果	<p>【本年度の計画】 税等過誤納金払戻金 4,000千円</p> <p>【事業の効果】 税負担の公平性を確保するため、適正な課税および還付処理を行う。</p> <p>【令和5年度の評価】 計画どおり事業実施した。</p>
6. 財源の説明	<p>【一般財源】 4,000千円</p>

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	4,000	4,000
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	4,000	4,000
15 原材料費					

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】	
補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税费	目	02	賦課徴収費
事業	大	0018	広域連合負担金税務 (簡略番号：003025)					
	中							
	小							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総一徴税费				

所属		0101010200-0000	町民生活課 (税務)		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	10,568	12,577	△2,009	13,067	12,148
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	10,568	12,577	△2,009	13,067

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	<p>【事業の概要】 鳥取中部ふるさと広域連合に、固定資産評価審査委員会の運営と滞納町税の徴収を委託し、固定資産審査申出への対応並びに差押等の滞納処分による徴収を行うもの。</p> <p>【事業の必要性】 滞納町税のうち町での徴収が困難な案件を徴収委託する。</p>
2. 根拠法令	地方税法等
3. 用地の状況	特記事項なし
4. 基本計画との関連	<p>【第4次総合計画】共に支えあう町民が主役のまちづくり(広域行政の推進)</p> <p>【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」</p>
5. 本年度の計画効果	<p>【本年度の計画】 固定資産評価審査事務費 (委員会の運営) 127千円 鳥取中部ふるさと広域連合負担金 (滞納整理費) 10,441千円</p> <p>【事業の効果】 独立した中立的・専門的な立場から固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服の審査及び決定その他の事務を行うことで、納税者の審査申出に対して的確な対応を行うことができる。</p> <p>【令和5年度評価】 固定資産評価審査委員会：開催実績なし 滞納整理徴収委託 人数：79人、委託額：12,521千円</p>
6. 財源の説明	<p>【一般財源】 10,568千円</p>

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	10,568	10,568
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	10,568	10,568

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】	
補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 02項 02目 001800000事業 広域連合負担金税務

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	02 賦課徴収費	
事業	大 0020	軽自動車税環境性能割徴収取扱費	(簡略番号：038565)			
	中					
	小					
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一徴税费			

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財 源 内 訳	事業費	264	277	△13	277	171
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	264	277	△13	277		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 平成28年度税制改正により、R円 10.1より軽自動車取得時の自動車取得税が廃止され、軽自動車の燃費性能等に応じた環境性能割が導入された。環境性能割は県が賦課徴収するため徴収に係る費用を支払うもの。

【事業の必要性】
 賦課徴収については、地方税法により県が実施し町へ納入するため、町は納入額の5%を徴収取扱費として県に支払う必要がある。

2. 根拠法令
 地方税法443条及び附則29条の12、16

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
 【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（健全な財政運営の推進）
 【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 軽自動車税環境性能割徴収取扱費 264千円
 (環境性能割見込額×0.05)

【本年度の計画効果】
 軽自動車の異動を正確に把握し、適正賦課に努める。

【令和5年度の評価】
 軽自動車の異動を正確に把握し、適正賦課に努めた。

6. 財源の説明
 【一般財源】 264千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	264	264
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	264	264

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 02項 02目 002000000事業 軽自動車税環境性能割徴収取扱費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業	大 0010 戸籍住民基本台帳経常経費 (簡略番号：003138)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一戸籍・住民基本台		

		所属	0101010400-0000	町民生活課		
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	11,346	12,524	△1,178	12,524	12,626
	国庫支出金	189	191	△2	191	
	県支出金	26	23	3	23	
	地方債					
	その他	6,959	6,454	505	6,454	
一般財源		4,172	5,856	△1,684	5,856	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 戸籍、住民基本台帳に係る窓口業務及び台帳の保存管理に係る業務を行う。
【事業の必要性】
 住民の居住関係等の公証制度であり、その記載事項の正確性の確保、住民の利便の増進が必要である。

2. 根拠法令
 戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律各施行規則等

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり (効率的な行政運営の推進)
 SDGs 目標 1 6 「平和と公正をすべての人に」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ① 図書、消耗品等購入
 ② ファックス回線使用料、郵券料等
 ③ 戸籍システムリース料・サポート委託料
 ④ 相談スペースの設置 備品購入費
【事業の効果】
 戸籍システムの維持管理及び台帳の保存管理、適正かつ効率的な事務執行を行うことができる。プライベートに配慮した相談スペースを確保し、町民に安心して利用してもらう。

【令和5年度評価】
 令和5年度は住基システム及び戸籍システムの更新を継続して行い、戸籍、住基事務へのマイナンバーの導入に向けて推進することが出来た。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 189千円
【県支出金】 26千円
【手数料】 6,959千円
【一般財源】 4,172千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	28	28
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	435	435	25 寄附金		
11 役務費	89	89	26 公課費		
12 委託料	6,115	6,115	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	4,679	4,679	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	11,346	11,346

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14030101010	中長期在留者住居地届出等事務	189	191
都道府県支出金	15030102003	人口動態事務委託金	26	23
手数料	13020101001	戸籍証明	4,089	3,593
手数料	13020101002	住民基本台帳証明	1,647	1,682
手数料	13020101004	印鑑証明	1,160	1,108
手数料	13020101006	その他	63	71

【補助金】

補助金等の名称	中長期在留者住居地届出等事務委託金				
補助基本額	20	補助率	100.0%	補助金額	20

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 03項 01目 001000000事業 戸籍住民基本台帳経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業	大 0013 人口移動調査事務 (簡略番号：003187)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一戸籍・住民基本台		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	16	15	1	15	15
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	15	14	1	14
	地方債				
	その他				
一般財源	1	1		1	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 県から委託された調査事務
 毎月上旬に前月の出生者、死亡者、転入者及び転出者の数を調査し、県の統計課へ報告する。
【事業の必要性】
 人口移動の動向を明らかにすることで、将来の人口移動の傾向を見通すための基礎データを得ることで社会保障・人口問題への基礎資料とする必要がある。

2. 根拠法令
 鳥取県統計調査条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）
 SDGs 目標 16 「平和と公正をすべての人に」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 住民の出生、死亡及び移動の状況を把握し、市町村人口の推計及び施策の立案の基礎資料を得ることを目的とした調査の実施。 毎月報告
【事業の効果】
 将来人口推計に資する基礎資料に寄与した。
【令和5年度評価】
 毎月の住民の移動を把握し、市町村人口の推計等調査を実施した。

6. 財源の説明
【県支出金】 15千円
【一般財源】 1千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	14	14	25 寄附金		
11 役務費	2	2	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	16	16

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15030102001	人口移動調査委託金	15	14

【補助金】

補助金等の名称	人口移動調査委託費		
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 03項 01目 001300000事業 人口移動調査事務

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業	大 0015 住民基本台帳番号制度システム整備事業 (簡略番号：034035)	中		小	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一戸籍・住民基本台		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,197	3,285	3,912	15,982	3,101
財源内訳	国庫支出金	3,876	3,101	775	11,156
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,321	184	3,137	4,826

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 個人番号をもとに情報連携を実施するための情報提供ネットワークと、既存業務システムを連携するための中間サーバー（全国2か所設置）により、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）により運用を行うもの。
【事業の必要性】
 セキュリティ及びコストの観点から、情報提供ネットワークシステムと地方公共団体の既存システムとの情報の授受の仲介の役割を担う中間サーバーが必要である。

2. 根拠法令
 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・省令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）
 SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 既存業務システム（中間サーバーが全国2か所設置）の運用、及び次期システムの構築
 ・自治体中間サーバー利用負担金 6,977千円
 現行システム運用保守（3,101千円）、次期システム設計構築費（3,876千円）
 ・中間サーバー保守委託 220千円
 サーバーから庁内側の異常時に対し、専門性が必要となるケースや速やかな対応が求められているため保守業務（スポット対応）委託するもの。
【事業の効果】
 自治体中間サーバーを利用することで、個人番号をもとに情報連携を行う。
【令和5年度評価】
 番号制度に対応するための住基システムの機能追加を行い、転入転出の事務手続きの利便性を図った。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 3,876千円
【一般財源】 3,321千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	6,977	6,977
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	220	220	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	7,197	7,197

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101210	社会保障・税番号制度システム	3,876	3,101

【補助金】

補助金等の名称	特定の個人を識別するための番号の利用等に関する交付金				
補助基本額	3,876	補助率	100.0%	補助金額	3,876

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
事業	大	0017	戸籍番号制度システム整備費	(簡略番号：038423)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総一戸籍・住民基本台				

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,637	3,960	△2,323	14,730	12,119
財源内訳	国庫支出金	1,581	1,581	7,023	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	56	3,960	△3,904	7,707

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 社会保障・税番号制度システム整備事業のうち、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るものであり、氏名の振り仮名の法制化に対応するため、戸籍に記載する予定の氏名の振り仮名を国民へ通知するための機能の整備改修を行う。

【事業の必要性】
 今後、様々なサービスにおいて本人確認事項として氏名の仮名表記（振り仮名）が公証される。住基システム改修（マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記のためのシステム改修）（総務省補助対象）と連動した作業であり、戸籍事務へのマイナンバー制度導入において必要な業務である。

2. 根拠法令
 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
 ・戸籍法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

5. 本年度の計画効果
【事業の計画】
 戸籍情報システム 振り仮名法改正対応作業委託料 1,637千円
 （通知するための機能の改修）
 （対応製品、SE作業等）
【事業の効果】
 氏名の仮名表記（振り仮名）が公証され、様々なサービスにおいて本人確認事項として利用することが可能になる。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 1,581千円
【一般財源】 56千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,637	1,637	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,637	1,637

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101210	社会保障・税番号制度システム	1,581	

【補助金】

補助金等の名称	社会保障・税番号制度システム整備費補助金				
補助基本額	1,581	補助率	100.0%	補助金額	1,581

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
事業	大	0283	マイナンバーカード事務	(簡略番号：041792)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総一戸籍・住民基本台				

所属	0101010400-0000		町民生活課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	6,557	8,306	△1,749	7,271	6,849
財源内訳	国庫支出金	6,533	8,302	△1,769	7,266
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	24	4	20	5

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 マイナンバーカード交付円滑化計画に沿ってカード所持率の普及に取り組むことにより、行政を効率化し、住民の利便性を高め、公平・公正な社会基盤を確立する。
【事業の必要性】
 社会保障制度、税制、災害対策等の対応が可能となり、住民の利便性の向上、行政の効率化を図ることができる。

2. 根拠法令
 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
 個人番号カード交付事務費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり (効率的な行政運営の推進)
 SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 マイナンバーカードの円滑な運用
 人件費(会計年度職員1人)、消耗品費、郵券料、委託料(統合端末機器保守)、使用料及び賃借料(統合端末リース) 備品購入費(カードの印字システムを1台増設)
【事業の効果】
 カードの印字システムを増設することで、複数人で来庁されたお客様の待ち時間を短縮することができる。
【R5年度評価】
 R4年度末から交付申請率を3.4%、取得率を10.5%促進させる (R5.11月末現在) とともにマイナンバーカードの期限到達の際の更新を実施した。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 6,533千円
【一般財源】 24千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,817	1,817	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,232	1,232
03 職員手当等	1,334	1,334	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	434	434	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	51	51	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	100	100	25 寄附金		
11 役務費	272	272	26 公課費		
12 委託料	397	397	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	920	920	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	6,557	6,557

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101244	個人番号カード交付事務費	6,533	8,302

【補助金】

補助金等の名称	個人番号カード交付事務費補助金		
補助基本額	6,534	補助率	100.0%
		補助金額	6,533

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業	大 0284 証明書コンビニ交付事業 (簡略番号：042786)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一戸籍・住民基本台		

所属	0101010400-0000	町民生活課				
区分	事業費	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳		2,496	2,323	173	2,373	3,735
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	751	381	370	489	
	一般財源	1,745	1,942	△197	1,884	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 住民票などの証明書類をマイナンバーカードを利用し、全国のコンビニでの証明書交付により、町民の利便性、時間的制約の解消等を図るもの
 対象とする証明：住民票・印鑑証明・所得課税証明（1通250円）
【事業の必要性】
 来庁者の混雑の緩和とともに、利便性向上を図ることが必要がある。

2. 根拠法令
 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】
 新たな日常を支える安心と活力溢れる先進的なまちづくり
 ・基幹システムの標準化
 SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・手数料（コンビニ事業者）353千円
 （1通117円 住民票1,618件、印鑑証明1,204件、税証明187件）
 ・システム運用保守委託（鳥取県情報センター）1,452千円
 ・市町村運営負担金（地方公共団体情報システム機構）691千円
【事業の効果】
 職場の近くや出張先等のコンビニで住民票等が取得出来る。（365日、6：30～23：00）
 マイナンバーカード普及促進が期待できる。
【令和5年度評価】
 和5年度におけるコンビニ交付率：想定30%
 マイナンバーカード普及率向上に努めた。

6. 財源の説明
【手数料】 751千円
【一般財源】 1,745千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	691	691
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	353	353	26 公課費		
12 委託料	1,452	1,452	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,496	2,496

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	13020101010	コンビニ住民基本台帳証明	404	193
手数料	13020101011	コンビニ印鑑証明	301	178
手数料	13020101012	コンビニ税務証明	46	10

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計

現年 当初予算

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	所属	0101010400-0000	町民生活課			
事業	大	0014 戦没者追悼式開催事業 (簡略番号：004475)				区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中						377	456	△79	456	59
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常					
経費区分	未設定		事業の種類		未設定						
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費							

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	339	339	25 寄附金		
11 役務費	38	38	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	377	377
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町内の戦没者を慰霊するため湯梨浜町戦没者追悼式を開催する。
【事業の必要性】
 太平洋戦争等の戦禍により戦死された英霊を弔う。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (住民参画社会の推進)
 SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 湯梨浜町戦没者追悼式の実施
 開催時期 令和6年10月10日(予定)、
 会場(予定) ハワイアロハホール
 無宗教献花方式により実施
 参加記念品及び献花用菊、スタンド花購入代等。
【事業の効果】
 太平洋戦争等の戦禍により戦死された英霊を弔うことができる。
【令和5年度評価】
 コロナ禍前と同様に実施することが出来たが、会員等の高齢化もあり参列者が減少している。
 ・戦没者 802柱
 ・遺族会員数 304名 (R5.12月1日時点)
 ・慰霊祭参列者 町遺族会45人、泊地域9人、町議会議員9人、町議会議長、町長、町職員 17人 合計82人

6. 財源の説明
【一般財源】 377千円

03款 01項 01目 001400000事業 戦没者追悼式開催事業

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計

現年 当初予算

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101010400-0000	町民生活課		
事業	大	0016	人権擁護委員費	(簡略番号：004486)				区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中							事業費	308	308	308	308	
	小							財源内訳	国庫支出金				
	細								県支出金				
									地方債				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常		その他				
経費区分	未設定			事業の種類	未設定				一般財源	308	308	308	
補助単独区分				目的区分	民一社会福祉費								

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】
日常生活の中における人権擁護委員による人権啓発活動、定期的な相談活動等を実施する。 町内人権擁護委員 7名(任期3年)
 - 【事業の必要性】
権利意識の向上、社会生活の複雑化、価値観の多様化する中、地域住民が気軽に相談できる身近で地域の实情に詳しい専門家による相談活動が必要である。
- 根拠法令
人権擁護委員法
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】志をもって 共に学び 明日を拓く ひとつづくり(地域でつながり生涯にわたり学び続ける環境づくり)
SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」
- 本年度の計画効果
 - 【本年度の計画】
地域住民への人権啓発、相談事業等の活動のための人権擁護委員の年間活動等。
・毎月3回の特設人権・行政相談所の開設。
・6月人権擁護委員の日、12月人権週間に関わった活動。
 - 【事業の効果】
・毎月3回の相談所を開設することにより、人権に関する問題の解消に資する。
・人権擁護委員の一層の活動の活性化につながる。
 - 【令和5年度評価】
・12月人権週間として町内29事業所訪問を行い人権啓発活動を通して住民の人権意識の普及を高揚を図った。
・身近に起こる人権に関する問題を解決に導く取り組みとして年間を通して毎月3回人権相談所を開設して問題解消に努めた。
- 財源の説明
【一般財源】 308千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	70	70
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	238	238	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	308	308

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節 細節			

03款 01項 01目 001600000事業 人権擁護委員費

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	
事業	大	0017 社会を明るくする運動事業 (簡略番号：004490)						区	分
	中							事業	費
	細							財源	内
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	内訳		
経費区分	経常的経費		事業の種類		未設定				
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費					

所屬	0101012000-0000	町民生活課 (東郷支所)							
本年度当初	41	前年度当初	37	比較	4	前年度現計	25	前々年度決算	25
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	41	37	4	25				

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 社会を明るくする運動により、犯罪や非行を行った人への更正についての理解を深め、犯罪や非行のない安全で安心な明るい地域社会づくりを目指す。

【事業の必要性】
 犯罪や非行のない安全で安心な地域社会を築くためには、一部の人たちだけでなく、地域のすべての人たちがそれぞれの立場で関わっていく必要がある。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり (福祉施策の推進)
【SDGs】目標16「平和と公正をすべての人に」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 7月は「社会を明るくする運動月間」であり、本町においても各関係機関のより一層の連携・協力を得て、非行や犯罪のない明るい湯梨浜町を築こうと運動を展開する。

- ・町内一周巡回啓発及び街頭啓発活動
- ・湯梨浜町あいさつ運動の実施
- ・街頭広報活動、町内巡回啓発
- ・社会を明るくする運動研修会

【事業の効果】
 ・非行や犯罪のない明るいまちづくりの推進に寄与

【令和5年度評価】
 あいさつ運動、街頭広報と巡回広報による啓発事業を継続実施した。

6. 財源の説明

【一般財源】 41千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	12	12	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	29	29	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	41	41
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 001700000事業 社会を明るくする運動事業

歳出予算事業概要書

(単位: 千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事業	大	0018	保護司費 (簡略番号: 004494)					
	中							
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	民一社会福祉費				

所屬	0101012000-0000		町民生活課 (東郷支所)			
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	411	402	9	402	378
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	411	402	9	402		

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	184	184
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	227	227	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	411	411

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】				
補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 保護司による犯罪を犯した人や非行に走った人たちの立ち直りの援助や、地域住民からの犯罪や非行の予防に関する相談に応じ、必要な助言・指導等の活動
 町内保護司 現員10名 (定員10名)
【事業の必要性】
 犯罪や非行をした人について、何らかの処分を受けた後、地域社会に戻り、社会の一員として生きていけるよう「更生保護」による立ち直りを支える活動が必要である。

2. 根拠法令
 保護司法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役の まちづくり (福祉施策の推進)
 SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・7月社会を明るくする運動月間 ・随時、各保護司活動 ・倉吉保護区研修会参加
 活動報償費 227千円、倉吉保護区保護司会負担金 164千円 他
【事業の効果】
 保護司の活動により、地域の犯罪や非行の予防を図ることができる。
 研修等により保護司各々の資質向上を図ることができる。
【令和5年度評価】
 ・保護司が犯罪や非行をした人を早期に更生できるよう地道な活動を続けるとともに「社会を明るくする運動」の中心的役割を果たした。
 ・保護司の資質向上が不可欠であり、指導の方法や技術を磨いたり、更生の一助になるような法や制度を学ぶ研修会への参加。

6. 財源の説明
【一般財源】 411千円

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0025 人権の花運動事業 (簡略番号：022959)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101010400-0000 町民生活課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
財源内訳	事業費	94	95	△1	95	95
	国庫支出金					
	県支出金	92	95	△3	93	
	地方債					
	その他					
一般財源	2			2	2	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 地域人権啓発活動活性化事業として、県から再委託を受ける事業。「人権の花運動」は、主に小学生に対する啓発活動で、花等を、協力して育てることによって、豊かな心を育み、やさしさや思いやりの心を体得させることを目的とした事業。花の苗、土、プランター等を配布し、取組の支援を行っている。

【事業の必要性】
 この運動を通して、児童をはじめ家庭や地域の中に人権尊重思想の浸透をさせる上での効果が期待できるため、引き続き実施する。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって 共に学び 明日を拓く ひとつづくり (地域でつながり 生涯にわたり学び続ける環境づくり)
 SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・5月に各小学校で贈呈式を行い、児童に花を育てていただき、写真、メッセージを作成して12月人権週間に文化会館や児童館へ掲示し多くの町民に見ていただく。
【事業の効果】
 ・家庭や地域の中に人権尊重思想の浸透を図ることができる。
【令和5年度評価】
 ・この活動を通して、思いやりの心、人や動植物・物を大切に思う心、協力、感謝することの大切さが児童の心に浸透し、人権問題についての関心・理解が深まった。

6. 財源の説明
【県支出金】 人権啓発活動委託金 92千円
【一般財源】 2千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	94	94	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	94	94

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15030601203	人権啓発活動委託金	92	95

【補助金】

補助金等の名称	人権啓発活動委託金				
補助基本額	90	補助率	100.0%	補助金額	90

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	所属	0101010400-0000 町民生活課				
事業	大	0131 町遺族会運営費補助 (簡略番号：004593)				区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中					事業費	500	600	△100	500	510
	小					財源内訳					
	細					国庫支出金					
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	經常					
経費区分	未設定		事業の種類	未設定							
補助単独区分		目的区分	民－社会福祉費								
						一般財源	500	600	△100	500	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 2地域（羽合・東郷）の遺族会を一本化し、各分会相互の連携を密にし、その活動を支援するため、湯梨浜町遺族連合会の運営費を助成する。
【事業の必要性】
 遺族会の年間事業活動を円滑に実施可能とするため助成するもの。

2. 根拠法令
 湯梨浜町遺族連合会補助金交付要綱
 ※湯梨浜町遺族連合会の活動を支援し、戦没者の慰霊、追悼を行うことを目的とする。
 （補助対象経費）
 ・会を運営するために必要な物品などを購入する経費
 ・資料等の印刷に要する経費
 ・会議旅費及び追悼を目的とした大会参加への派遣費
 ・各地区分会の活動のための交付金など

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり（住民参画社会の推進）
 SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 各地区の戦没者慰霊の行事实施、全国戦没者追悼式・県戦没者慰霊祭・県遺族大会等の参加、役員会等の実施をするため補助を行う。
【事業の効果】
 湯梨浜町遺族連合会の活動を支援し、戦没者の慰霊及び追悼を行う。
【令和5年度評価】
 新型コロナウイルス感染症予防が緩和され、従来どおり県外で開催される式典等への出席がコロナ前の状態に戻り町遺族会運営費500,000円(遺族会各分会運営補助、全国戦没者追悼式参加派遣費等)を補助し、活動を支援した。

6. 財源の説明
【一般財源】 500千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	500	500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費					
			合計	500	500

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称 湯梨浜町遺族連合会補助金交付要綱				
補助基本額	500	補助率	100.0%	補助金額 500

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 013100000事業 町遺族会運営費補助

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0217 行政相談委員 (簡略番号：004679)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	108	108		108	108
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	108	108		108

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 行政相談委員は、国の行政に対する苦情などの相談窓口になり、相談者への助言や関係行政機関に対して、その解決の促進を図るための活動を行っている。
 また、相談は定期的に行うほか、自宅でも行っており、行政相談委員の活動のための報償である。

【事業の必要性】
 多種多様化する行政に対する相談ごとをスムーズに解消させるため。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり(効率的な行政運営の推進)
 SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 羽合地区1名、東郷地区1名、泊地区1名の計3名の行政相談委員により毎月相談所を開設している。

①毎月1回各地区で相談所を開設。羽合地区⇒ハワイアロハホール、東郷地区⇒中央公民館 泊地区⇒役場泊支所。
 ②要請に応じて、依頼者の自宅でも相談に応じている。
 ③毎年10月の行政相談週間においては、期間中の1日特別行政相談所を開設している。

【事業の効果】
 相談所の開設によりそれぞれの相談者に国の行政に対する苦情などの解決を促進する。

【令和5年度評価】
 年間を通して毎月3回人権擁護委員と合同で相談所を開設。又、行政相談週間に合わせ行政相談委員3人による特別行政相談所を開設して相談者からの国の役所の仕事や、普段の生活で不便に感じていることなど相談・要望を受け解決や実現の促進に努めた。

6. 財源の説明

【一般財源】 108千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	108	108	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	108	108

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 01目 021700000事業 行政相談委員

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計

現年 当初予算

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	所属	0101010400-0000 町民生活課			
事業	大	0022	広域連合負担金火葬場 (簡略番号：007470)		区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中				事業費	10,793	9,464	1,329	11,202	6,685
	小				財源内訳					
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常				
経費区分	未設定		事業の種類		未設定					
補助単独区分		目的区分	衛一保一環境衛生費							

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
過去1年間の実績に基づき、人口割50%、実績割50%で構成市町の負担率を算出し、琴浦町を除く構成市町で斎場の運営費を負担する。

【事業の必要性】
広域により火葬場を建設、維持管理することにより環境対策、経営の安定化を図る必要がある。
2. 根拠法令
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (広域行政の推進) SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」
5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
広域連合負担金 (湯梨浜町民の遺体を火葬する施設の運営費) 10,793千円

【事業の効果】
広域により維持管理することにより、環境対策、経営の安定化を図った。

【令和5年度評価】
新たな廃棄物処理システム検討委員会における現地視察、検討会への参画
6. 財源の説明

【一般財源】 10,793千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	10,793	10,793
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	10,793	10,793

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	章	節	細節	実施計画計上額

04款 01項 01目 002200000事業 広域連合負担金火葬場

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
事業	大	0025 琴浦斎場相互利用負担金 (簡略番号：042731)						
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続		臨・経	経常	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 衛一保一環境衛生費							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	28	28		56	56
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	28	28		56	

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 中部ふるさと斎場利用分について、過去1年間の実績に基づき、人口割50%、実績割50%で構成市町の負担率を算出し、琴浦町を除く構成市町で斎場の運営費を負担し運営しているが、琴浦斎場利用分について、当該年の実績に応じ、1件あたり28,000円を負担するもの。(※広域連合経由で琴浦町に支払)
【事業の必要性】
 単町で、火葬場の建設、維持管理をおこなうことは困難であり、現行のシステムを維持する必要がある。
 2. 根拠法令
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり (広域行政の推進)
 SDGs 目標 17 「パートナーシップで目標を達成しよう」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 広域連合負担金
 (湯梨浜町民の遺体を火葬する施設の運営費)
【事業の効果】
 広域により維持管理することにより、環境対策、経営の安定化を図った。
【令和5年度評価】
 本年度、実績1件の見込み
 6. 財源の説明
【一般財源】 28千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	28	28
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	28	28
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 01目 002500000事業 琴浦斎場相互利用負担金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大 0014 合併処理浄化槽設置事業 (簡略番号：007858)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一環境衛生費		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,917	1,915	2	1,915	14
財源内訳	国庫支出金	350	350		
	県支出金	480	480		
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,087	1,085	2	1,085

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 公共下水道事業、農集事業認可区域外の生活雑排水処理のため合併浄化槽事業推進協議に係る県協議会負担金、設置事業費。
【事業の必要性】
 下水道未接続地域にある民家や事業所のし尿や生活雑排水を適正に処理し、環境負荷を抑制する。

2. 根拠法令
 浄化槽法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり（環境負荷の低減）（自然環境の保全と活用）
 SDGS 目標6 「安全な水とトイレを世界中に」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ①鳥取県浄化槽推進市町村協議会負担金 6千円
 ②浄化槽台帳システム負担金 17千円
 ③合併処理浄化槽設置整備事業補助金 1,894千円
 10人槽1基設置に要する費用助成を予定
【事業の効果】
 浄化槽設置に対する補助を実施することで、環境保全を図ることができる。
【R5年度評価】
 R5年度は事業用（合併処理5人槽）、1件助成実施。

6. 財源の説明
【国庫支出金】（合併処理浄化槽設置国庫補助金）350千円
【県支出金】（合併処理浄化槽設置県補助金）480千円
【一般財源】 1,087千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,917	1,917
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,917	1,917

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020301004	合併処理浄化槽設置補助金	350	350
都道府県支出金	15020301031	合併処理浄化槽設置補助金	480	480

【補助金】

補助金等の名称	循環型社会形成推進交付金 ほか		
補助基本額	1,894	補助率	48.3%
		補助金額	830

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 03目 001400000事業 合併処理浄化槽設置事業

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	所属	0101010400-0000 町民生活課	
事業	大	0016 飲用水供給施設整備事業 (簡略番号：044817)						
	中							
	小							
事業期間		令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時	
経費区分		経常的経費		事業の種類 未設定				
補助単独区分		目的区分 衛一保一環境衛生費						

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
		事業費	308		308	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	300		300		
	その他					
	一般財源	8		8		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】
 人口流出及び高齢化等により集落機能が特に衰えている地域において、集落（個人）が設置している飲用水供給施設（取水施設、配水施設、給水施設）の修繕及び機器更新に対し、事業費の2分の1を助成する。
 ただし、助成額の上限を100万円とする。

【事業の必要性】
 高齢化等により人口減が顕著な地区にあって、ライフラインの老朽化による維持修繕が大きな負担となっている。

2. 根拠法令
 湯梨浜町家庭用水施設整備支援事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
 第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（住環境の充実）
【SDGs】 目標6「安全な水とトイレを世界中に」 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【事業の概要】
 飲用水供給施設整備事業補助金 308千円
 （十万寺地区地元営の飲用水施設等修繕）

【本年度の効果】
 集落の維持、そこで暮らす者が健康で必要最低限の文化的生活を行うことができる。

6. 財源の説明

【地方債】（過疎対策事業債）300千円
【一般財源】 8千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	308	308
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	308	308

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21011001002	過疎対策事業債（飲用水供給施	300	

【補助金】

補助金等の名称	湯梨浜町家庭用水施設整備支援事業補助金交付要綱				
補助基本額	615	補助率	50.0%	補助金額	300

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 03目 001600000事業 飲用水供給施設整備事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費	所属	0101010400-0000	町民生活課
事業	大	0080	子どもエコクラブ活動支援事業補助金	(簡略番号：007884)							
	中										
	小										
	細										
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常				
経費区分	未設定			事業の種類	未設定						
補助単独区分				目的区分	衛一清一その他						

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	217	217		217	48
	国庫支出金					
	県支出金	108	108		108	
	地方債					
	その他					
	一般財源	109	109		109	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 「子どもエコクラブ」が実施する様々な環境学習・環境活動を促進することにより、環境を大切に作る心と行動を育成す団体へ活動支援を行う。
 エコクラブのメンバー1名につき700円を上限に補助金を交付（県1/2）
【事業の必要性】
 地域の子どもたちが取り組む環境学習や環境活動等をサポートすることにより「環境」に対する意識を育成する。

2. 根拠法令
 鳥取県子どもエコクラブ活動支援補助金
 ※子どもエコクラブとは・・・幼児(3歳)から高校生までだれでも参加できる環境活動のクラブ(登録料や会費は無料)。

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり（環境負荷の低減）（自然環境の保全と活用）
 SDGs目標 12 つくる責任つかう責任

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 子どもエコクラブ活動支援補助金
 (清掃活動、樹木の植栽など地域における児童の環境保全活動)
 (1団体 子どもエコクラブメンバー数はサポーター含め309名を予定)
【事業の効果】
 こどもの環境に対する理解や心を育み、地域とともに環境活動を行うことにより、地域の環境力を高める。
【令和5年度評価】
 1団体がペットボトルキャップの回収やグリーンカーテンの植栽などの活動を通してリサイクルやエコについての関心を深めた。

6. 財源の説明
【県補助金】 108千円
【一般財源】 109千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	217	217
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	217	217

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020301408	子どもエコクラブ活動支援事業	108	108

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県子どもエコクラブ活動支援補助金				
補助基本額	217	補助率	50.0%	補助金額	108

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 03目 008000000事業 子どもエコクラブ活動支援事業補助金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大 0111 環境衛生経常経費 (簡略番号：007888)	中		小	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一環境衛生費		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	350	367	△17	374	337
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	113	133	△20	133
	一般財源	237	234	3	241

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 町の環境保全に関する基本的事項について調査審議するため、環境審議会を設置する。
 また、町内の不法投棄を早期に発見し適切な処置を講じるため、不法投棄監視員を羽合地域、泊地域、東郷地域に各1名ずつ任命し、定期的にパトロールを実施する。
 環境審議会委員 10名 委嘱期間 令和5年9月15日～令和7年9月14日

【事業の必要性】
 町の環境保全に関し、審議委員を任命し速やかに対応するとともに、監視員のパトロールにより、不法投棄の早期発見と防止を図ることができる。

2. 根拠法令
 ○湯梨浜町廃棄物不法投棄監視員設置要綱 ○湯梨浜町環境審議会条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり（環境負荷の低減）
 SDGs目標 12. つくる責任つかう責任、15. 陸の豊かさを守ろう

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 環境審議会 年1回（必要に応じて開催）
 不法投棄の監視 不法投棄監視員（羽合・東郷・泊 各一人）毎月1回の巡回
【事業の効果】
 不法投棄早期発見による不法投棄の拡大防止、環境保全の推進。
【令和5年度評価】
 不法投棄監視員の不法投棄の早期発見により、不法投棄を即時に回収することにより、不法投棄の拡大防止を図った。

6. 財源の説明
【繰入金】 ふるさと湯梨浜浜応援基金繰入金 113千円
【一般財源】 237千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	302	302	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	48	48	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	350	350

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	113	133

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 03目 011100000事業 環境衛生経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大 0113 狂犬病予防事業 (簡略番号：007907)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	241	279	△38	279	190
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	241	279	△38	279
一般財源					

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 狂犬病予防法に基づき行う事業。犬の登録、狂犬病予防注射及び鑑札・注射済票の交付等に要する費用。集合注射に加えて、県獣医師会に委託し動物病院でも交付事務を行う。
【事業の必要性】
 狂犬病は人にも感染し発症すればほぼ100%死亡する病気である。国内での発生及び感染拡大を防止するために必要である。

2. 根拠法令
 狂犬病予防法
 湯梨浜町狂犬病予防法施行細則
 動物の愛護及び管理に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 安全で住みやすいまちづくり
 SDGs 目標 3 「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・集合注射 4月～6月
 ・個別注射 鳥取県中部動物病院において通年受付。
【事業の効果】
 ・狂犬病予防注射を実施することで、狂犬病の発生、感染拡大を防止することができる。
【令和5年度評価】
 計画通り実施することが出来た。
 令和4年度 419件 令和5年度 404件 (見込)

6. 財源の説明
【手数料】 犬登録手数料 120千円
 狂犬病予防注射済票交付手数料 121千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	60	60	25 寄附金		
11 役務費	64	64	26 公課費		
12 委託料	117	117	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	241	241

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	13020201201	犬登録等手数料	120	120
手数料	13020201202	狂犬病予防注射済票交付手数料	121	159

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

04款 01項 03目 011300000事業 狂犬病予防事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大 0114 河川水質検査料 (簡略番号：007911)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一環境衛生費		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	347	262	85	262	231
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	112	95	17	95
	一般財源	235	167	68	167

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 公害に繋がる町内河川水質汚濁の有無を測定することにより湖沼や海の水質保全を行う。鳥取県衛生環境研究所からもデータ等の提供を受けながら、水質浄化に向けた活動を行っていく。
【事業の必要性】
 河川・東郷池の水質調査を実施することにより、公害を防止し町民の健康保護、環境保全を図る必要がある。

2. 根拠法令
 湯梨浜町環境保全条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり（自然環境の保全と活用）
 SDGs目標 14.海の豊かさを守ろう 15.陸の豊かさを守ろう

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 町内の河川（羽合地域7ヶ所 泊地域3ヶ所 東郷地域4ヶ所）において年間1回の水質調査を実施する。
 河川水質検査手数料 347千円
【事業の効果】
 水質浄化に向けた取り組みの一助となる。
【令和5年度評価】
 町内の河川（羽合地域7ヶ所 泊地域3ヶ所 東郷地域4ヶ所）の水質調査を実施し、水質状況を確認することができた。

6. 財源の説明
【繰入金】 ふるさと湯梨浜応援基金繰入金 112千円
【一般財源】 235千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	347	347	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	347	347
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	112	95

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 03目 011400000事業 河川水質検査料

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大 0116 飼い主のいない猫対策事業 (簡略番号：041878)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属	0101010400-0000	町民生活課				
区分	事業費	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	国庫支出金	461	814	△353	814	575
	県支出金	225	400	△175	400	
	地方債					
	その他					
	一般財源	236	414	△178	414	

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 近年増加している飼い主のいない猫の不必要な繁殖による鳴声、糞尿等の被害を防止するため、不妊去勢手術を受けさせた者に対し補助金の交付を行う。
【事業の必要性】
 飼い主のいない猫の不必要な繁殖による鳴声、糞尿等の被害を防止するために必要である。
 2. 根拠法令
 動物の愛護及び管理に関する法律
 湯梨浜町飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助金交付要綱
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みやすいまちづくり
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・不妊去勢手術費補助金 交付事務の受付（役場において通年受付）
 オス20頭×5,000円=100,000円
 メス35頭×10,000円=350,000円
【事業の効果】
 ・飼い主のいない猫の不必要な繁殖による鳴声、糞尿等の被害を防止することができる。
【令和5年度評価】
 町報、防災無線、チラシ配布等の啓発広報の実施、動物愛護団体等ボランティアの活動により野良猫対策の継続が図られている。
 不妊去勢 令和4年度実績 70頭、令和5年度見込 60頭
 6. 財源の説明
【県補助金】鳥取県猫不妊去勢手術助成事業費補助金 225千円
【一般財源】 236千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	450	450
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	11	11	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	461	461
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020301412	猫不妊去勢手術助成事業費補助	225	400

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県猫不妊去勢手術助成事業費補助金				
補助基本額	450	補助率	50.0%	補助金額	225

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 03目 011600000事業 飼い主のいない猫対策事業

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	所属	0101010400-0000 町民生活課	
事業	大	0210 アスベスト緊急撤去支援事業 (簡略番号：007931)						
	中							
	小							
事業期間		令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分		未設定		事業の種類		未設定		
補助単独区分				目的区分		衛一保一環境衛生費		

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
		事業費	500	500		500
財源内訳	国庫支出金	500	500		500	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 アスベスト含有率0.1%超を含んだ建物に粉じんの飛散防止措置を実施し、住民等の健康被害を防止する。
 実施予定個所 個人所有住宅 2戸
【事業費】 500千円 (補助上限)
- 根拠法令
 社会資本整備総合交付金
 鳥取県アスベスト撤去支援事業補助金交付要綱
 湯梨浜町アスベスト緊急撤去支援事業補助金交付要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり (環境負荷の低減) (自然環境の保全と活用)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 アスベスト緊急撤去支援事業補助金 250千円/件×2件 (見込)
【事業の効果】
 建設材料のアスベストの含有に関する調査を実施し、建築物を所有する町民の健康被害の防止及び生活環境の保全を確保する。
【令和5年度評価】
 補助申請 なし
- 財源の説明
【国庫支出金】 社会資本整備総合交付金 (アスベスト調査) 500千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	500	500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	500	500

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020301010	アスベスト緊急撤去支援事業補	500	500

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金 (アスベスト調査)		
補助基本額	500	補助率	100.0%
		補助金額	500

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 03目 021000000事業 アスベスト緊急撤去支援事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大 0211 不法投棄・漂着廃棄物処理事業 (簡略番号：007952)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一環境衛生費		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,430	1,811	△381	1,356	956
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,275	1,717	△442	1,262
	地方債				
	その他				
	一般財源	155	94	61	94

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町内の公共海岸・泊漁港への漂着物を処分する経費を計上するもの不法投棄された廃棄物を速やかに撤去することにより、不法投棄の誘発及び環境衛生悪化の防止を図る。
【事業の必要性】
 環境保全と廃棄物の適正処理を推進するため、不法投棄の未然防止や撤去処分をおこなう必要がある。

2. 根拠法令
 海岸漂着物処理推進法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり (自然環境の保全と活用)
 SDGs目標 14. 海の豊かさを守ろう 15. 陸の豊かさを守ろう

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 不法投棄は放置すればさらに不法投棄をまねく恐れのある場所で早期に処理の必要のある現場の投棄物の処理を行う。また、海岸漂着物処理は県が管理する公共海岸港湾で、地域住民やボランティアが行う海岸漂着物の処理を行う。
【事業の効果】
 不法投棄の未然防止や投棄物の撤去により生活環境の悪化を防ぐとともに、海岸に漂着するごみや危険物を適切に処理し、住民生活の安全を確保する。
【令和5年度評価】
 地域住民や各種団体等のボランティアの方の協力をいただき、海岸に漂着したごみの回収を行い景観の保全に努めることができた。

6. 財源の説明
【県補助金】 55千円・・・鳥取県不法投棄処理事業補助金
【県委託金】 1,220千円・・・鳥取県海岸漂着物処理委託金
【一般財源】 155千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	50	50	25 寄附金		
11 役務費	150	150	26 公課費		
12 委託料	1,230	1,230	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,430	1,430

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020301205	鳥取県投棄・漂着廃棄物処理事業	55	42
都道府県支出金	15030301001	海岸漂着物処理委託金	1,220	1,675

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県不法投棄処理事業補助金				
補助基本額	110	補助率	50.0%	補助金額	55

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 03目 021100000事業 不法投棄・漂着廃棄物処理事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大 0230 環境美化促進事業 (簡略番号：007977)				
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一環境衛生費		

所属		0101010400-0000		町民生活課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	747	713	34	724	683
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	241	259	△18	259
	一般財源	506	454	52	465

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 環境美化を促進するため環境美化促進員を設置。環境美化促進地域を中心として、町内各地を巡視してポイ捨て・犬のフン害等の防止を図る。
【事業の必要性】
 不法投棄等に対し日頃から継続してチェックすることにより環境美化を推進する。

2. 根拠法令
 湯梨浜町ふるさとを守る環境美化条例
 ※町民等、事業者、土地占有者等及び町が一体となって、公共の場所における空き缶・ごみくず等のポイ捨て防止、犬のふん害防止及び清掃その他の環境美化の促進に関する取り組みの推進を図り、美観の保持及び快適な生活環境の保全を実現する。

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり（環境負荷の低減）（自然環境の保全と活用）
 SDGs目標 14.海の豊かさを守ろう 15.陸の豊かさを守ろう

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 3名の環境美化促進員が町内の環境美化促進地域を中心に月に4回各地を巡回し、ポイ捨ての抑制や環境美化のための啓発を行う。
 環境美化促進員報酬（3人×4回/月×12月） 737千円
【事業の効果】
 ・町内巡回によるポイ捨て・犬のフンの放置防止
 ・ごみ等の回収による環境美化の推進
【令和5年度評価】
 3名の促進員により環境美化促進地域の巡回を月6回実施した。ポイ捨てや犬のフンがなくなるよう引き続きこうした地道な活動が必要となる。

6. 財源の説明
【繰入金】 ふるさと湯梨浜浜応援基金繰入金 241千円
【一般財源】 506千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	737	737	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	10	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	747	747

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	241	259

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 03目 023000000事業 環境美化促進事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大 0250 湯梨浜町公衆浴場確保対策事業 (簡略番号：040871)	新規・継続	継続	臨時	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	事業の種類	未設定		
経費区分	経常的経費	目的区分	衛一保一環境衛生費		
補助単独区分					

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	270	500	△230	500	500
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	135	250	△115	250
	地方債				
	その他				
一般財源	135	250	△115	250	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 旭地内で営業している「寿湯」に対し公衆浴場運営・施設整備費用の一部を助成する。当該施設は旧来から地域住民の利用があり、低廉で慣れ親しみのある公衆浴場（銭湯）として今日に至っている。

【事業の必要性】
 入浴客の減少から付近の旅館が経営閉鎖している中、水明荘・東湖園と並んで地域住民に利用されている施設であり、地域周辺の公衆衛生の向上と維持を図ることが必要。

【参考】 鳥取県公衆浴場確保対策事業要綱の助成対象要件として、
 ①知事許可がある施設、。②物価統制令の統制額を受けている。（入浴料が大人450円以内、小人150円以内）
 町内には公衆浴場として、「松崎消費生活協同組合」「はわいゆーたうん」「東湖園」及び「龍鳳閣」が対象となるが、この助成要件に該当するのは「寿湯」のみである。

2. 根拠法令
 ○鳥取県公衆浴場確保対策費市町村補助金交付要綱
 ○湯梨浜町公衆浴場確保対策費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 公有浴場確保対策費補助金 270千円
【事業の効果】
 公衆浴場の経営の安定化を図り、地域住民の利用の機会を確保し、もって公衆衛生の向上及び増進に資する。
【令和5年度評価】
 脱衣室の天井を修繕するなど公衆浴場の運営に寄与した。

6. 財源の説明
【県補助金】 135千円
【一般財源】 135千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	270	270
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	270	270

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020301250	鳥取県公衆浴場確保対策事業費	135	250

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県公衆浴場確保対策費市町村補助金				
補助基本額	270	補助率	50.0%	補助金額	135

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 塵芥処理費	所属	0101010400-0000 町民生活課
事業	大	0010 ごみ処理経常経費		(簡略番号：008432)			
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分		目的区分	衛一清一ごみ処理				

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,593	981	612	1,100	1,144
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,593	981	612	1,100

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】**
 ごみ日程表を全戸に配布、また各ごみステーションに分別看板を更新し適切なごみ排出を促す。また、ボランティア清掃や町民一斉清掃によって集めたごみを収集運搬し、町内の環境美化を推進する。
 - 【事業の必要性】**
 ごみ日程表の作成配布、ごみステーションの看板更新により収集日と分別の徹底を周知し、適正なごみ出し、リサイクルの向上、不法投棄防止を図ることができる。また、地域のボランティア清掃等に対して、収集・運搬等について積極的な協力を行うことにより、環境保全と景観美化を促進することができる。
- 根拠法令
 湯梨浜町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり（環境負荷の低減）（自然環境の保全と活用）
 SDGs目標 12. つくる責任つかう責任
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ごみ日程表の作成配布し、収集日と分別を周知する。また、地域のボランティア清掃等に対して、収集・運搬等について積極的な協力を行う。
【事業の効果】
 環境美化の促進とリサイクル率の向上を図ることができる。
【令和5年度評価】
 ごみ日程表を作成配布し、収集日・分別の周知を図るとともに地域のボランティア清掃等に対して、収集・運搬を行い、環境保全に努めた。
- 財源の説明
【一般財源】 1,593千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	847	847	25 寄附金		
11 役務費	193	193	26 公課費		
12 委託料	553	553	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費					
			合計	1,593	1,593

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	章	節	細節	実施計画計上額

04款 02項 01目 001000000事業 ごみ処理経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 塵芥処理費
事業	大 0012 ごみ減量運動推進費 (簡略番号：008459)				
	中				
	小				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一清一ごみ処理		

所属		0101010400-0000	町民生活課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	15,524	15,289	235	14,873	14,181
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	6,029	6,504	△475	6,832
	一般財源	9,495	8,785	710	8,041

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 社会経済の持続可能性確保と地球温暖化への抜本的な対策についてますますその重要性が増す中、循環型社会を形成、推進するため、ごみの減量化、再生資源回収を実施する。
【事業の必要性】
 地球温暖化の防止・抑制を図るため、再生資源の適切な処理によりごみ減量化を図る必要がある。

2. 根拠法令
 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり(環境負荷の低減)
 SDGs目標 12. つくる責任つかう責任

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・再生資源回収団体報償金(84団体)840千円
 ・再生資源回収委託料 6,402千円 ・ガラス瓶処理業務委託料 1,259千円
 ・生ごみ収集運搬委託料(25ヶ所)4,980千円
 ・生ごみ処理機購入補助(6件)120千円 ・発泡スチロール処理委託料1,896千円
【事業の効果】 生ごみ処理機器等の購入費を補助することでごみの減量化を促進する。また、再生資源の適切な処理によりごみ減量化を図り、最終処分場の延命につなげる。
【令和5年度評価】
 再生資源ごみ回収や生ごみ回収の実施等により、ごみの減量化が図られた。

6. 財源の説明
【諸収入】 資源ごみ売却料 1,504千円
【繰入金】 ふるさと湯梨浜浜応援基金繰入金 4,525千円
【一般財源】 9,495千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	120	120
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	840	840	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	28	28	26 公課費		
12 委託料	14,536	14,536	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	15,524	15,524

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜浜応援基金繰入金	4,525	5,017
諸収入	20050302209	資源ごみ売却料	1,504	1,487

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 02項 01目 001200000事業 ごみ減量運動推進費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 塵芥処理費
事業	大 0020 広域連合負担金ごみ処理 (簡略番号：008474)				
	中				
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一清一ごみ処理		

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	93,110	96,099	△2,989	101,813	96,072
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	93,110	96,099	△2,989	101,813

【事業概要】
1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
町の環境保全を推進するため、広域でごみ処理を行うもので、人口割20%、前年度にほうきりサイクルセンターに搬入された廃棄物の量による実績割80%という負担率で算出された負担金を、広域連合構成市町で負担する。
・湯梨浜町で排出された廃棄物を処分するための施設の管理運営費用。
・焼却灰などを最終処分するための施設の管理運営するための負担金。
2. 根拠法令
廃棄物の処理及び清掃に関する法律
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】
安全で住みやすいまちづくり（環境負荷の低減）
参画と協働による町民が主役のまちづくり（広域行政の推進）
SDGs目標 12. つくる責任つかう責任
5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
中部ふるさと広域連合負担金（ごみ処理） 93,110千円
【事業の効果】
ごみの焼却及び最終処分を広域行政で実施することで、効率的でしかも経済的な事業推進が図れる。
【令和5年度の評価】
広域でごみ処理を行うことで、環境保全の推進に寄与した。
6. 財源の説明
【一般財源】 93,110千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	93,110	93,110
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	93,110	93,110

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

04款 02項 01目 002000000事業 広域連合負担金ごみ処理

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 塵芥処理費
事業	大 0113 指定ごみ袋事業 (簡略番号：008501)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一清一ごみ処理		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	11,943	12,110	△167	12,110	11,794
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	11,943	12,110	△167	12,110
	一般財源				

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 適切な収集を実施することによって、町内の良好な環境を保全するため、湯梨浜町指定ごみ袋を作成して販売を行うとともに、売り上げをごみ収集運搬の費用に充当する。また、ごみ袋の販売においては、町民の利便性向上を図るため、町内の小売業者とごみ袋販売の委託契約を締結してごみ袋を販売する。
【事業の必要性】
 湯梨浜町指定ごみ袋を作成・販売することにより、適切なごみ収集を促進し、町内の良好な環境を保全する。

2. 根拠法令
 湯梨浜町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり(環境負荷の低減)
 SDGs目標 12. つくる責任つかう責任

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ごみ袋(大)470,000枚、(小)105,000枚、公共用ごみ袋35,000枚、子育て支援用ごみ袋30,000枚、特定事業所用ごみ袋25,000枚を作成、販売する
【事業の効果】
 指定ごみ袋の活用により、適正なごみ収集運搬が推進される。あわせてごみ袋有料化によるごみ排出量の削減が期待される。
【令和5年度評価】
 指定ごみ袋を計画的に購入し、適正なごみ収集が図られた。

6. 財源の説明
【使用料及び手数料】 (ゴミ処理手数料) 11,804千円
【雑入】 (指定ごみ袋購入費戻入) 139千円
 ※指定ごみ袋を販売して、指定ごみ袋作成のための費用及びごみ収集運搬の費用とする。

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10,873	10,873	25 寄附金		
11 役務費	79	79	26 公課費		
12 委託料	991	991	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	11,943	11,943

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	13020202201	ゴミ処理手数料	11,804	11,971
諸収入	20050302005	指定ごみ袋購入費戻入	139	139

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 02項 01目 011300000事業 指定ごみ袋事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 塵芥処理費
事業	大 0115 ごみ収集運搬委託料 (簡略番号：008512)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一清一ごみ処理		

所属		0101010400-0000		町民生活課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	55,097	52,500	2,597	52,500	51,725
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	8,509	9,053	△544	9,053
	一般財源	46,588	43,447	3,141	43,447

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 湯梨浜町の良好な生活環境を保全するため、一般廃棄物について、各ゴミ置き場に搬入される家庭の可燃ごみや不燃ごみ、有害ごみについて計画的に分別収集を実施する。
【事業の必要性】
 町内の生活環境の保全とともに、再資源化の推進を図る必要がある。
 有害ごみを分別収集することにより蛍光管に含まれる水銀の適正回収、電池、充電機による事故・火災を防止する。

2. 根拠法令
 湯梨浜町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり（環境負荷の低減）
 SDGs目標 12. つくる責任つかう責任

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・一般収集（可燃ごみ・不燃ごみ・ビン・缶・スプレー缶・小型家電・有害ごみ）
 一般ごみ収集運搬委託料（羽合、東郷、泊） 49,032千円
 ・粗大ごみ収集（可燃性粗大ごみ・不燃性粗大ごみ）
 粗大ごみ “ （羽合、東郷、泊） 6,065千円
【事業の効果】
 ・一般廃棄物の適切な収集処理による衛生的な生活環境の保全
 ・夏期において収集回数を増やすことによる衛生的な生活環境の保全
【令和5年度評価】
 有害ごみのステーション回収を年4回で継続実施し、環境保全への取組みを推進した。
 また、粗大ごみの収集回数を年3回実施し、町民の利便性及び環境衛生向上を図った。

6. 財源の説明
【手数料】 8,509千円
【一般財源】 46,588千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	55,097	55,097	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	55,097	55,097

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	13020202201	ゴミ処理手数料	8,509	9,053

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 02項 01目 011500000事業 ごみ収集運搬委託料

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 塵芥処理費
事業	大 0119 廃食用油リサイクル事業 (簡略番号：008516)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一清一ごみ処理		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	251	240	11	240	219
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	81	87	△6	87
	一般財源	170	153	17	153

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 環境保全、リサイクルの推進のため、町内で廃食用油を回収し、リサイクルを行う。
【事業の必要性】
 家庭から排出されるものの多くは、可燃ごみとして処理され、台所等に流せば川や海の原因汚染の原因になることから、廃食用油を改修・リサイクルすることで減量化に繋げる。

2. 根拠法令
 湯梨浜町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり(環境負荷の低減)
 SDGs目標 12. つくる責任つかう責任

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 リサイクルによるごみの減量化、資源有効利用
 廃食用油回収委託料 243千円
【事業の効果】
 ごみ減量化、最終処分場の延命化につながる。
【令和5年度評価】
 町内で廃食用油を回収し、ゴミの減量化が図れた。

6. 財源の説明
【繰入金】 ふるさと湯梨浜浜応援基金繰入金 81千円
【一般財源】 170千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	8	8	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	243	243	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	251	251

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	81	87

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 02項 01目 011900000事業 廃食用油リサイクル事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 塵芥処理費	
事業	大 0210	ごみ減量リサイクル創出事業	(簡略番号：008532)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	衛一清一ごみ処理		

所属	0101010400-0000		町民生活課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	20	20		59	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	6	7	△1	7
	一般財源	14	13	1	52

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 ごみ処理を通じた地域への多様な価値を創出するための取り組みとして、生ごみから液体肥料にすることで、ごみ減量を促進する。生ごみ分別収集を実施する自治区に奨励金等の活動支援を行うもの。
【事業の必要性】
 ごみの減量の推進と生ごみからリサイクルした液体肥料を活用し、循環型社会の仕組みを推進する必要がある。

2. 根拠法令
 湯梨浜町生ごみ分別収集協力区報奨金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり（環境負荷の低減）
 SDGs目標 12. つくる責任つかう責任

5. 本年度の計画効果
【本年度の事業】
 新たに生ごみの分別収集協力区に対して、引き続き活動支援の奨励金を支給する
 生ごみ分別収集協力区報償金（新規） 2地区×5,000円（2、3年度3,000円）
【事業の効果】
 ごみの減量に努めるとともに、生ごみからできた液体肥料を子ども園や小中学校の菜園で利用して、環境学習、農作物を調理に利用。
【令和5年度評価】
 令和5年度は、新たに生ごみの分別収集を実施する協力区はなかった。引き続き、自治会への協力を呼びかける。子ども園や小中学校にリサイクル液肥を提供し、菜園への利用による環境学習と、ごみ減量への啓発が図られた。本庁、支所での無料配布を実施している。

6. 財源の説明
【繰入金】 ふるさと湯梨浜浜応援基金繰入金 6千円
【一般財源】 14千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	10	10	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	10	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	20	20

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	6	7

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	塵芥処理費	所属	0101010400-0000	町民生活課	
事業	大	0231	ごみステーション設置補助金	(簡略番号：045286)								
	中											
	小											
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時					
経費区分	未設定			事業の種類	未設定							
補助単独区分				目的区分	衛一清一ごみ処理							

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	350		350		
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	350		350		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 ごみステーションを新規に設置し、又は修繕する計画のある行政区に対して補助金を交付する。
 補助金 (新設) 2分の1 上限額300千円、(修繕) 2分の1 上限額50千円
【事業の必要性】
 補助金を交付することにより、ごみ収集事業の円滑な運営と公衆衛生の向上を図ることができる。

2. 根拠法令
 湯梨浜町ごみステーション設置補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり (環境負荷の低減)
 SDGs目標 12. つくる責任つかう責任

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ごみステーション設置補助金 (1件) 事業費300千円×1/2=150千円
 ごみステーション修繕補助金 (4件) 事業費×1/2 50万円×4件=200千円
【事業の効果】
 ごみステーションの整備による住民生活環境と利便性の向上、及びごみ収集に係る作業効率の向上。
【令和5年度評価】
 ごみステーションを修繕する行政区に補助金を交付し、円滑なごみ収集及び公衆衛生の向上を図った。

6. 財源の説明
【一般財源】 350千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	350	350
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	350	350
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 02項 01目 023100000事業 ごみステーション設置補助金

歳出予算事業概要書

令和6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 地籍調査費
事業	大 0080 地籍調査事業 (簡略番号：010116)	新規・継続	継続	臨・経	臨時
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	経費区分	未設定	事業の種類	未設定
補助単独区分		目的区分	農一 地一 その他		

所属	0101012000-0000 町民生活課 (東郷支所)				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	67,017	59,316	7,701	48,773	89,161
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	50,154	44,406	5,748	36,523
	地方債				
	その他				
一般財源	16,863	14,910	1,953	12,250	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町全体面積77.94km²のうち地籍調査対象面積は73.83km²。令和5年度末の調査済面積は71.52km²であり進捗率96.87%である。令和6年度は第7次国土調査事業十箇年計画の5年目(調査は令和9年度で終了予定)にあたり、新規に2調査区、計1.04km²の調査を行う。
【事業の必要性】
 地籍調査未実施の土地に関する記録は大部分が明治時代に作られ、境界が不明確で測量も不正確である。これを解消すべく、国土調査法(S26年)に基づき地籍調査を実施し、行政の様々な分野で活用するとともに、税負担の適正・公平化を図るものである。

2. 根拠法令
 国土調査法及び地籍調査作業規定 準則 ほか

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり (都市機能の充実) SDGs 目標 11 「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 《新規地区》事業内容：一筆地調査～一筆地測量
 ○大字方地・漆原・北福の各一部 0.60km²
 ○大字野花・長和田の各一部 0.44km²
 《継続地区》事業内容：一筆地測量～地籍簿及び地籍図の作成
 ○大字小鹿谷・田畑・国信・別所・高辻・川上の各一部 0.65km²
 ○大字長和田・佐美・埴見の各一部 0.42km²
【事業の効果】 土地境界を巡るトラブルの未然防止、登記手続きの簡素化・費用縮減、土地の有効活用促進、各種公共事業の効率化、災害復旧の迅速化、課税の適正化・公正化を図る。
【令和5年度評価】 計画どおりの面積全ての調査に着手することができた。

6. 財源の説明
 全体事業費 67,017千円
【県支出金】 50,154千円 [=補助対象事業費66,872千円×75%(国50%、県25%)]
【一般財源】 16,863千円 [全体事業費:67,017千円-県補助金:50,154千円]

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,752	3,752	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,372	1,372	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	837	837	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,323	1,323	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	113	113	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	831	831	25 寄附金		
11 役務費	422	422	26 公課費		
12 委託料	56,447	56,447	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,700	1,700	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	220	220	合計	67,017	67,017

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020401034	防災・安全社会資本整備交付金	50,154	44,406

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県国土調査事業補助金				
補助基本額	66,872	補助率	75.0%	補助金額	50,154

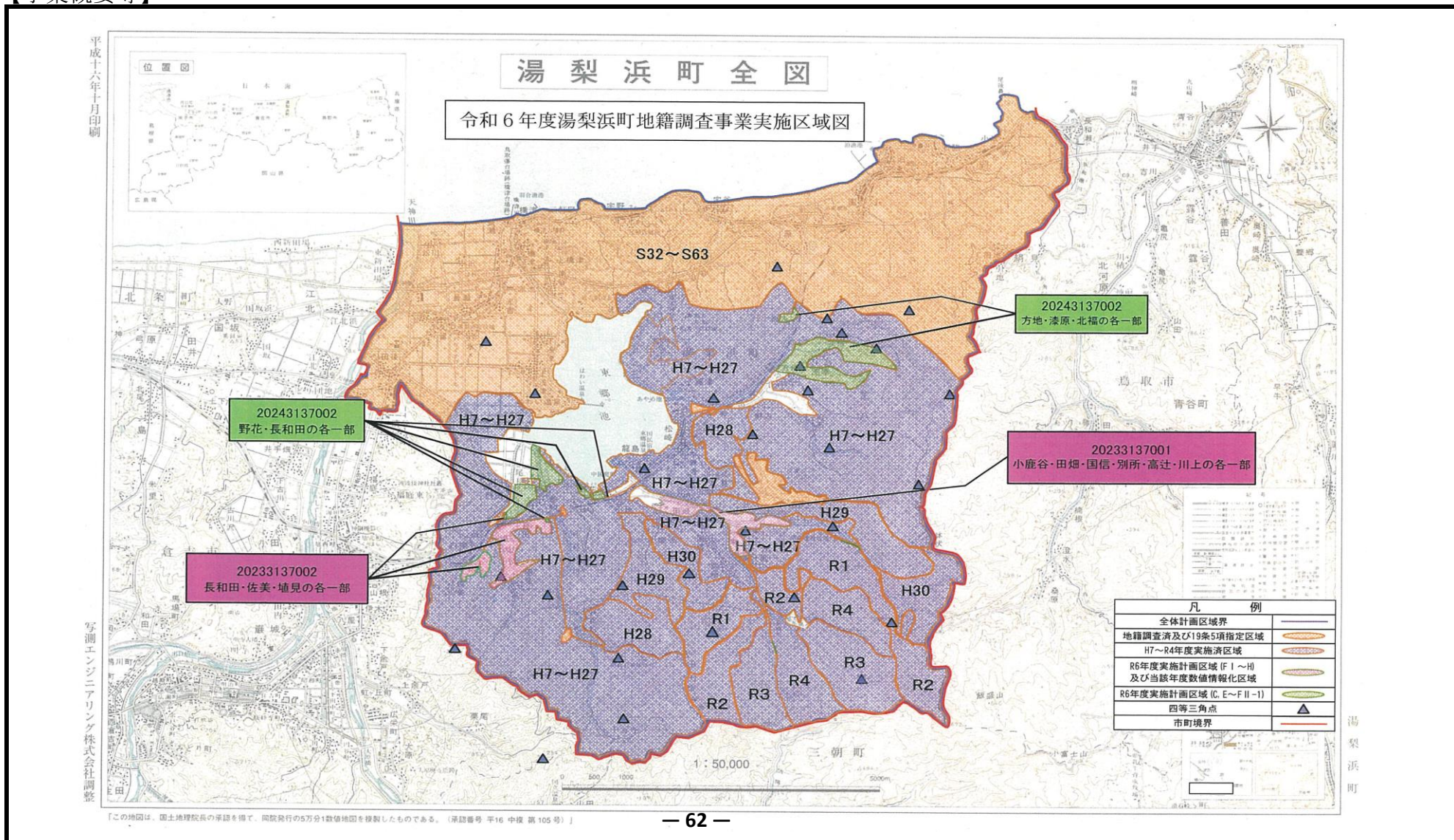
【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

05款 01項 05目 008000000事業 地籍調査事業

【事業名】地籍調査事業

【事業概要等】



歳出予算事業概要書

令和6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	05 農林水産業費	項	03 水産業費	目	03 漁村センター管理費
事業	0210 漁村センター管理経常経費 (簡略番号：010957)				
事業期間	令6.4.1~令7.3.31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 農一水一その他				

所属	0101014000-0000 町民生活課(泊支所)				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,359	725	634	725	857
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	8	6	2	6
	一般財源	1,351	719	632	719

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 地域住民の福祉、文化活動の拠点として、漁村センターの維持管理を行う。また、当面は解体せず使用することとなったため、必要な修繕等を行う。
 ※漁村センター利用状況
 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度(11月末現在)
 利用日数 71日 40日 40日 43日
 利用者数 594人 1,466人 396人 593人
 ※新型コロナウイルスの第5類感染症移行後、イベントの復活に伴い利用者増加傾向

【事業の必要性】
 地域住民の福祉、文化の向上のため、継続して漁村センターを適切に維持管理することが必要である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町漁村センターの設置及び管理に関する条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(コミュニティー活動の促進)
【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【事業内容】
 点検清掃管理委託、消防用設備点検委託等を実施し、施設の適正な維持管理を行う。

【事業効果】
 適正な維持管理を実施することにより、地域のサロンの実施など地域住民が安心して使用できる施設とすることができる。
【令和5年度評価】
 施設の定期的点検清掃、随時修繕等を実施し、当面の間使用できる施設として維持管理することができた。

6. 財源の説明

【使用料】 8千円
【一般財源】 1,351千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,082	1,082	25 寄附金		
11 役務費	34	34	26 公課費		
12 委託料	243	243	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,359	1,359

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010301401	漁村センター使用料	8	6

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

05款 03項 03目 021000000事業 漁村センター管理経常経費

令和 6年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	03	河川費	目	01	河川総務費
事業	大	0013 東郷池水質環境対策費	(簡略番号：012263)					
	中							
	小							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土一河一河川				

		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
		80	80		80	76
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	80	80		80	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 毎週、東郷池中心部の透明度調査を実施して、町報で公開するとともに関係機関と情報を共有する。
 東郷池一斉清掃の実施
 春・秋（年2回）の一斉清掃（周辺のごみ拾い等）を住民で行う。
 東郷池の透明度調査（週1回）
 東郷池の中央部の透明度を毎週調査し、広報で周知する。
【事業の必要性】
 住民による東郷池周辺の清掃活動を実施し、もって環境保全を図る。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり（自然環境の保全と活用）
 SDGs目標 14. 海の豊かさを守ろう 15. 陸の豊かさを守ろう

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 年2回の一斉清掃を通して東郷池周辺の環境美化を推進する。
 定期的な透明度調査によって、東郷池の状態を把握する。
【事業の効果】
 住民主体による東郷池の環境美化を図ることができる。
【令和5年度評価】
 春、秋に一斉清掃を実施し、東郷池周辺の環境保全を図った。また、東郷池の透明度調査の結果を毎月広報ゆりはまに掲載し、周知した。

6. 財源の説明
【一般財源】 80千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	20	20	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	60	60	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	80	80

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
細節				

07款 03項 01目 001300000事業 東郷池水質環境対策費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	03	河川費	目	01	河川総務費
事業	大	0113	東郷池の景観と水質を守る事業 (簡略番号：012334)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土一河一河川				

所属		0101010400-0000	町民生活課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,463	881	582	881	528
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	400	100	300	100
	地方債				
	その他	343	284	59	284
	一般財源	720	497	223	497

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 東郷池に自生する希少種である「セキショウモ」を保護し、生態系を維持するため移植活動を行う。平成20年より実施しているアダプトプログラムは、現在40団体が登録しており、東郷池周辺の環境保全に尽力している。また、東郷池環境保全の機運をさらに高めるため、引き続き鳥取県と環境イベント「愛らぶ東郷池」を実施する。
【事業の必要性】
 東郷池の水質浄化と東郷池に関心をもってもらい自然環境の保全を図ることが必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みやすいまちづくり（環境負荷の低減）（自然環境の保全と活用）
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 水質浄化を進める会の開催 年1回（委員19名、内報償金支払者9名 44千円）
 アダプトプログラム 消耗品 80千円
 愛らぶ東郷池イベント（県共同開催、時期未定）消耗品 30千円、委託料 500千円
 みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金 800千円
【事業の効果】
 東郷池の水質浄化と東郷池に関心をもってもらい自然環境の保全を図ることができる。
【令和5年度評価】
 湯梨浜中学校科学部と協力し「セキショウモ」の生息状況観察、移植作業を実施した。また、同部は今年度、長年にわたる環境保全活動が認められ環境大臣表彰を受賞した。「愛らぶ東郷池」イベントは昨年好評であった湖周ウォーキングイベントを実施予定。

6. 財源の説明
【県補助金】 400千円（みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金）
【繰入金】 343千円（ふるさと湯梨浜応援基金繰入金）
【一般財源】 720千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	800	800
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	44	44	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	110	110	25 寄附金		
11 役務費	9	9	26 公課費		
12 委託料	500	500	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,463	1,463

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020602202	湖沼の自然環境保全事業補助金	400	100
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	343	284

【補助金】

補助金等の名称	みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金				
補助基本額	800	補助率	50.0%	補助金額	400

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 03項 01目 011300000事業 東郷池の景観と水質を守る事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費
事業	大 0010 町営住宅管理経常経費 (簡略番号：012592)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土一住宅費		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	8,014	7,524	490	7,695	6,929
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	8,014	7,524	490	7,695
	一般財源				

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 町営住宅等11団地113戸（長瀬団地、旭団地、上町団地、桜団地、東郷団地、花見団地、園やよい団地、石脇団地、浜山団地、みなと団地、レオパル`長江団地）に係る入居者の入退去管理、使用料管理、家賃徴収、及び建物の維持管理等を行う。
【事業の必要性】
 低所得者等住宅困窮者の入居可能な住宅として確保し整備することが必要である。建物の老朽化に伴う維持修繕が必要である。

2. 根拠法令
 ○地方自治法 ○公営住宅法 ○湯梨浜町営住宅設置及び管理に関する条例 他
【公営住宅法】
 健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。（第1条より一部抜粋）

3. 用地の状況
 羽合地域：1団地 東郷地域：6団地 泊地域：4団地

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みやすいまちづくり（住環境の充実）
 SDGs 目標 11 「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 町営住宅入居者の入退去管理、家賃管理、建物の修繕や火災保険の加入、敷地内の草刈など必要な維持管理・修繕等を行う。
【事業の効果】
 町営住宅入居者に対し安心安全な住宅を低廉な家賃で提供する。
【令和5年度評価】
 入居者からの相談、修繕依頼等に適切に対応することができた。

6. 財源の説明
【使用料】 町営住宅使用料 8,014千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,829	1,829	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	687	687	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	404	404	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,339	3,339	25 寄附金		
11 役務費	831	831	26 公課費		
12 委託料	440	440	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	484	484	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	8,014	8,014

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010503001	町営住宅使用料	8,014	7,524

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 05項 01目 001000000事業 町営住宅管理経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費
事業	大 0012 県営住宅管理経常経費 (簡略番号：012616)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土一住宅費		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,288	1,374	△86	1,374	1,429
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	1,285	1,373	△88	1,373	
地方債					
その他					
一般財源	3	1	2	1	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
 鳥取県から管理代行委託を受けている県営住宅2団地28戸（浜団地、泊港団地）
【事業の必要性】
 低所得者等住宅困窮者の入居可能な住宅として確保し整備することが必要である。

2. 根拠法令
 ○地方自治法 ○公営住宅法 ○鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例

3. 用地の状況
 羽合地域：1団地 泊地域：1団地

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みよいまちづくり（住環境の充実）
 SDGs 目標 11 「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 県営住宅2団地28戸（浜団地、泊港団地）に係る入退去管理、使用料管理、家賃徴収及び建物の維持管理を行う。
【事業の効果】
 県営住宅入居者に対し安全安心な住宅を低廉な家賃で提供する。
【令和5年度評価】
 入居者からの相談、修繕依頼等に適切に対応することができた。

6. 財源の説明
【県支出金】 県委託金 1,285千円
【一般財源】 3千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	882	882	25 寄附金		
11 役務費	126	126	26 公課費		
12 委託料	108	108	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	172	172	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,288	1,288

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15030502001	県営住宅管理委託金	1,285	1,373

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 05項 01目 001200000事業 県営住宅管理経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費
事業	大	0014	促進住宅管理経常経費	(簡略番号：032132)				
事業	中							
事業	小							
事業	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土一住宅費				

所属	0101010400-0000		町民生活課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,283	4,445	△162	4,445	3,907
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,283	4,445	△162	4,445
	一般財源				

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 地域定住を促進するため、定住促進住宅はわい長瀬団地2棟79戸に係る入居者の入退去管理、使用料管理、家賃徴収及び建物の維持管理等を行う。
【事業の必要性】
 住宅困窮者の入居可能な住宅として確保することで、湯梨浜町への定住を促進し、町の活性化を図るために必要である。
 建物の老朽化に伴う維持修繕が必要である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町定住促進住宅の設置及び管理に関する条例 他

3. 用地の状況
 湯梨浜町はわい長瀬団地2597番地3

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みよいまちづくり（住環境の充実）
 SDGs 目標 1 1 「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 はわい長瀬団地入居者の入退去管理、家賃管理、建物の修繕や火災保険の加入など必要な維持管理・修繕等を行う。
【事業の効果】
 町に定住を希望する者に対して、良質で安全安心な住宅を提供する。
【令和5年度評価】
 入居者からの相談、修繕依頼に適切に対応することができた。

6. 財源の説明
【使用料】促進住宅使用料 1,691千円
 促進住宅駐車場使用料 2,592千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,714	2,714	25 寄附金		
11 役務費	352	352	26 公課費		
12 委託料	420	420	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	797	797	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	4,283	4,283

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010503010	促進住宅使用料	1,691	1,807
使用料	13010505003	促進住宅駐車場使用料	2,592	2,638

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費
事業	大 0015 促進住宅基金積立金 (簡略番号：032210)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土一住宅費		

所属	0101010400-0000	町民生活課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	16,866	18,611	△1,745	18,610	18,440
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	16,866	18,611	△1,745	18,610
	一般財源				

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 旧雇用促進住宅羽合宿舎は、雇用促進機構から移管を受けて、湯梨浜町定住促進住宅「はわい長瀬団地」として運営している。
 老朽化の進んだ定住促進住宅の大規模修繕及び定住促進住宅としての用途廃止後の解体費用に充てるため、基金を積み立てるものである。
【事業の必要性】
 定住促進住宅の大規模修繕及び定住促進住宅としての用途廃止後の解体費用に充てるために必要である。

2. 根拠法令
 ○湯梨浜町定住促進住宅基金条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みやすいまちづくり（住環境の充実）
 SDGs 目標 11 「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 住宅の大規模修繕及び用途廃止後の解体費用に充てるため18,611千円を積み立てる。
【事業の効果】
 定住促進住宅を安定的に経営することが可能となる。
【令和5年度評価】
 令和5年度末の積立額は約207百万円の予定。

6. 財源の説明
【使用料】 促進住宅使用料 16,861千円
【財産収入】 定住促進住宅基金利子 5千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	16,866	16,866
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	16,866	16,866

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010503010	促進住宅使用料	16,861	18,606
財産収入	16010201416	定住促進住宅基金利子	5	5

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節 細節			

07款 05項 01目 001500000事業 促進住宅基金積立金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費
事業	大	0016	促進住宅管理臨時経費	(簡略番号：038711)				
事業	中							
事業	小							
事業	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土一住宅費				

所属	0101010400-0000		町民生活課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,122	8,590	△7,468	8,590	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,122	8,590	△7,468	8,590
一般財源					

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 促進住宅を含む町営住宅等について、町営住宅等長寿命化計画（令和元年策定）に基づき、維持管理を行っている。
 ここ数年で、はわい長瀬団地に多くの鳩（40羽程度）が居ついており、鳩による入居者への被害（糞、鳴き声等）を防ぐための対策を行う。
【事業の必要性】
 鳩による入居者への生活面、健康面での被害発生の可能性があるため、必要である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町定住促進住宅の設置及び管理に関する条例 他

3. 用地の状況
 湯梨浜町はわい長瀬団地2597番地3

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 安全で住みよいまちづくり（住環境の充実）
 SDGs 目標 1 1 「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 1号棟、2号棟の4、5階のベランダにネットを設置する。
 はわい長瀬団地鳩被害対策工事 1式 1,122千円
【事業の効果】
 ベランダからの鳩の侵入を防ぎ、入居者の生活面と健康面への被害を防ぐことができる。

6. 財源の説明
【使用料】（促進住宅使用料） 1,122千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	1,122	1,122			
15 原材料費			合計	1,122	1,122

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010503010	促進住宅使用料	1,122	
諸収入	20050302701	はわい長瀬団地駐車場移転補償		8,590

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 05項 01目 001600000事業 促進住宅管理臨時経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅建設費	所属	0101010400-0000	町民生活課
事業	大	0018	町営住宅建替事業	(簡略番号：041865)							
	中										
	小										
	細										
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時					
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定							
補助単独区分			目的区分	土一住宅費							

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	126,571	413,202	△286,631	433,087	477,478
財源内訳					
国庫支出金	49,025	161,421	△112,396	182,024	
県支出金					
地方債	29,800	236,400	△206,600	248,500	
その他	17,610	15,381	2,229	2,563	
一般財源	30,136		30,136		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】 老朽化が進み、また危険な立地にある松崎地区の3つの町営住宅の非現地建替及び現地建替を行い、レークサイド・ヴィレッジゆりはま内にレークサイド長江団地を、現上町団地解体後跡地に新たな上町団地を建設する。(PFI)
【事業の必要性】 老朽化が進み、また危険な立地にある松崎地区の3つの町営住宅の入居者が安全で安心して生活するため、新たな町営住宅を整備することが必要である。

2. 根拠法令
 ○地方自治法 ○公営住宅法 ○湯梨浜町営住宅設置及び管理に関する条例 他

3. 用地の状況
 ・レークサイド長江団地…「レークサイド・ヴィレッジゆりはま」の造成地を取得。
 ・上町団地…現地で建替え

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 安全で住みやすいまちづくり (住環境の充実)
【町営住宅等長寿命化計画】 **【湯梨浜町地域住宅計画】**
【社会資本総合整備計画[湯梨浜町における安全安心な住環境整備(地域住宅計画)]
 SDGs 目標 1 「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 松崎地区町営住宅建事業 (PFI事業の最終年度)
 堀之内団地と桜団地の一部の解体及び駐車場整備等 125,226千円
 移転補償金 1,250千円
【事業の効果】 松崎3団地入居者を始めとする町民に安全で安心な住宅を提供することができる。
【令和5年度評価】 上町団地の現地での解体と新築を実施した。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 社会資本整備総合交付金 49,025千円
【地方債】 公共施設等適正管理推進事業債 29,800千円
【使用料】 町営住宅使用料 17,610千円
【一般財源】 30,136千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	1,250	1,250
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	50	50	25 寄附金		
11 役務費	45	45	26 公課費		
12 委託料	125,226	125,226	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	126,571	126,571

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020402301	社会資本整備交付金(公営住宅)	49,025	161,421
使用料	13010503001	町営住宅使用料	17,610	15,381
地方債	21010503010	公営住宅建設事業債		236,200
地方債	21010503011	公共施設等適正管理推進事業債	29,800	200

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金(地域住宅計画)				
補助基本額	98,053	補助率	50.0%	補助金額	49,025

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 05項 02目 001800000事業 町営住宅建替事業

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	税務総務費
事業	大	0112	固定資産評価支援事業	(簡略番号：002854)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総一徴税費			

所属	0101010200-0000	町民生活課(税務)			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,228	3,980	△2,752	3,740	965
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,228	3,980	△2,752	3,740

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
【事業の概要】	固定資産土地評価支援及び異動処理業務 新年度課税に向けた地籍調査登記、登記異動データチェックを行う。
	○登記異動データチェック(1～12月)
【事業の必要性】	土地に係る固定資産税は、国が定める固定資産評価基準に基づき登記地籍により課税することが原則であり、令和7年度固定資産税を適正に課税するために必要である。
2. 根拠法令	地方税法及び湯梨浜町税条例等
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり(健全な財政運営の推進) 【SDGs】 目標11「住み続けられるまちづくりを」
5. 本年度の計画効果	【本年度の計画】 地籍調査に伴う登記(図形データ)異動処理と登記異動データのチェックを行い、課税情報を入力する。 ○地籍調査登記(図形データ異動処理)955筆 20213137001(別所)225筆 20213137002(別所)349筆 20223137001(別所)160筆 20223137001(別所)221筆
	【事業の効果】 適正な課税を行うことができる。
	【令和5年度評価】 登記情報のシステム入力処理(地籍調査に伴う異動処理)を行い課税に反映させた。
6. 財源の説明	【一般財源】 1,228千円

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01			16		
02			17		
03			18		
04			19		
05			20		
06			21		
07			22		
08			23		
09			24		
10			25		
11			26		
12	1,228	1,228	27		
13					
14					
15			合計	1,228	1,228

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 02項 01目 011200000事業 固定資産評価支援事業